

令和 **3** (2021) 年度

当初予算の概要

財政運営の考え方

令和3(2021)年3月

中野区

目次

	はじめに	1
1	予算編成方針(概要)	2
2	歳入・歳出予算規模	4
2-1	歳入の状況(一般会計)	6
2-2	歳出の状況(一般会計)	8
3	債務負担行為	10
4	特別区債	11
5	予算の特徴	12
6	財政運営の考え方	17
7	各部予算の概要・主な事業	22
7-1	企画費	23
7-2	総務費	25
7-3	区民費	27
7-4	子ども教育費	29
7-5	地域支えあい推進費	35
7-6	健康福祉費	38
7-7	環境費	40
7-8	都市基盤費	42
7-9	まちづくり推進費	45
8	特別会計当初予算	48
	用地特別会計(対前年度比較)	48
	国民健康保険事業特別会計(対前年度比較)	48
	後期高齢者医療特別会計(対前年度比較)	50
	介護保険特別会計(対前年度比較)	50
■	資料	52

※ 本冊子の表・グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入しています。
このため、表示している数値から算出した合計値と合計欄の値は異なる場合があります。

はじめに

困難を乗り越え未来へつなぐ 令和3(2021)年度 中野区当初予算

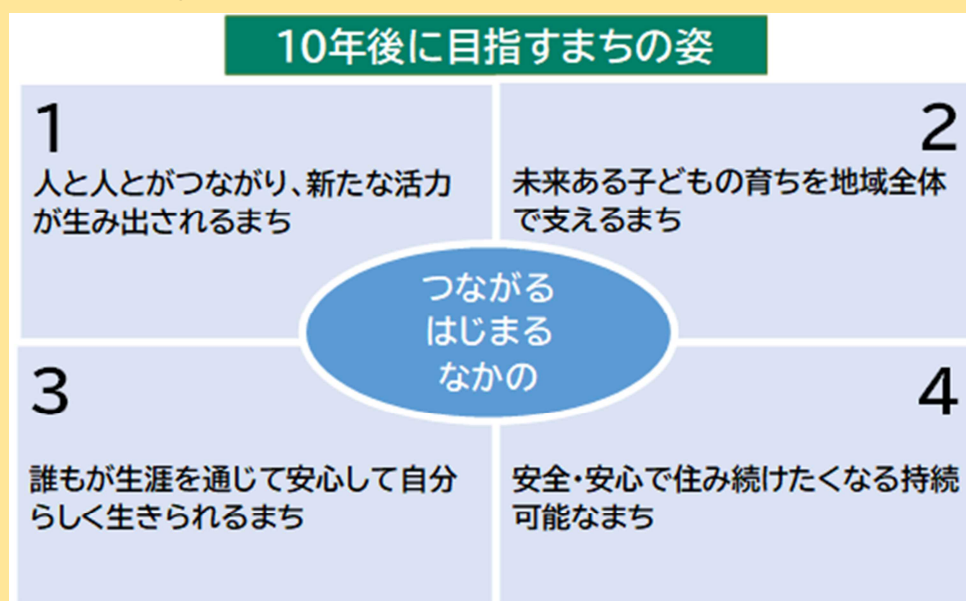
令和3(2021)年度中野区予算は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい財政状況が見込まれる中、抜本的な見直しを行い、歳出抑制を図る一方、感染症と政策課題に的確に対応し、困難を乗り越え未来へつなぐためものとなっています。

新規・拡充事業の経費を生み出すため、関連する事業の統合・再編や見直しなど、事業の構造改革に努めました。具体的には、区政構造改革の一環として、8つの見直しの視点を設定し、集中的に検討し、71事業について経常的事业や業務の手法の見直し、休止、廃止等を行う一方、政策課題に取り組むための新規・拡充及び推進事業へ予算を配分しています。

また、予算全体は、検討中の新しい基本構想で描く10年後に目指す4つのまちの姿に沿った政策体系により編成しています。

令和3年度一般会計予算は1,472億4,100万円となりました。困難を乗り越え未来へつなぐための当予算には、次の4つの特徴があります。

▶ 特徴1 基本構想の4つのまちの姿に沿った取り組みに重点



▶ 特徴2 「子育て先進区」の実現に向けた予算

▶ 特徴3 これまで進めてきたまちづくりや地域の防災・安全の推進に取り組む予算

▶ 特徴4 新型コロナウイルス感染症への対策を進める予算

中野区は、当予算により、中野区の最大の財産である「人」が一層活躍し、新型コロナウイルス感染症を乗り越え、区民のみなさんの生活や営みをしっかりと支えていきます。

1 予算編成方針(概要)～行財政の構造改革を見据えて～

令和3年度予算は、厳しい財政状況が見込まれる中、事業の廃止・縮小・先送りといった抜本的な見直しを行って歳出の抑制を図る一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対策を進めるとともに、基本計画の策定に向けた検討を踏まえながら、行財政の構造改革を見据え、中長期的な視点を持って編成を行いました。

○政策課題への的確な対応

新型コロナウイルス感染症への対応状況や新しい基本計画の策定に向けた議論を踏まえながら、政策の検討段階から、区民の声の把握に努め、エビデンス・ベースの議論を経て、事業効果や確実な経費の試算等、精度の高い検討を前提とすることを強く求めるものである。

○新規・拡充事業

新規・拡充事業は、真に必要であり優先度の高いものとし、見直し等事業のスクラップにより経費を生み出すこと。ビルド・アンド・スクラップを実行できていない計画は、原則として認めない。事業計画を立てる際は、新しい基本計画の策定に向けた議論を踏まえながら、目標達成の時期を見定め、事業終了の時期をあらかじめ想定し、計画作成を徹底すること。

○事業の評価・改善

経費削減や事業効果向上の観点では、これまでに方向性が確認されているものはもとより、すべての事業について、事業の効果及びその原因の分析を行った上で、効果が上がっていないものについては、事業の廃止、統合、縮小、執行方法の変更等について、検討を行うこと。

○歳出抑制

厳しい財政状況が見込まれることから、経常経費は削減を原則とし、ICTの活用やペーパーレス化等により内部管理事務の効率化を進め、内部管理コストの削減を図るなど、さらなる歳出抑制・節減に努めること。

○ワークライフバランスへの対応

「中野区イクボス宣言」の主旨を踏まえ、事業執行にあたっては、柔軟かつ効率的な組織運営、業務執行を行うための工夫を徹底し、職員のワークライフバランス実現の主旨に則った要求とすること。

○歳入の確保

最も重要な財源である特別区税については、徴収額及び収納率の目標を定め、これを達成するため、他自治体の優良事例も参考にしながら、取り組みの強化を進め、確実な税収の確保に努めること。国民健康保険の保険料についても、特別区税と同様に具体的な取り組みを行うこと。すべての事業について、充当可能な国や都の補助金を最大限活用すること。

○経費の積算

経費の積算にあたっては、決算状況をもとに実績を踏まえて行うとともに、市場性や競争性に留意し、複数の事業実施方法を比較し、かつ必ず2事業者以上の見積りを徴取する等根拠のあるものとする。

保守点検費用等の施設の安全にかかる経費、事業実施の際の保険費用等は、安全を確保するための経費として確実に計上すること。

○予算の査定

「令和3年度(2021年度)予算編成方針」に基づき、全事業を対象として査定を行う。

■ 区政構造改革の基本方針

○ 構造改革の必要性

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、社会や経済に大きく影響を及ぼしており、区財政についても厳しい見方をせざるを得ず、基本構想の改定、基本計画及び区有施設整備計画の策定にあたっては、社会構造や人々の価値観の変化とともに財政見通しを注視しながら検討を行っているところである。

今後、厳しい財政状況が見込まれる中、区民が将来のまちの姿を望みながら、安全・安心に暮らすことができるよう、持続可能な行政運営を実現していくためには、行財政のあり方を抜本的に見直すことが必要である。

○ 構造改革の目的

区政構造改革は、財政的な非常事態に対処するとともに、新たな行政需要に応じた効率的かつ効果的なサービス展開を図るため、行財政の構造的な改革を集中的に進め、持続可能な区政運営を目指す。

構造改革の取組は、令和3年度予算編成とあわせて早急に検討を要するものと、中長期的な視点からあり方検討を要するものがあり、各部においては、令和3年度予算編成における事業の見直し・廃止などの短期的取組を検討するとともに、新しい基本計画を視野に入れた中長期的な施策展開の検討に着手する。

特に予算編成方針に従い、厳しい財政状況が見込まれることに鑑み、これまで以上に財源の確保に努めるため、新規・拡充事業については、真に必要であり優先度の高いものとし、既存事業の統合・再編、見直し等により財源を生み出していくことや経常経費の削減などに踏み込むことを最優先に取り組む。

○ 構造改革の基本的な考え方

新しい基本計画の計画期間となる令和3年度からの5年間は、区財政が大変厳しい期間と重なる上、新区役所の開設時期を見据えて、区民サービスの向上や業務の効率化を図るデジタルシフトや生産性の向上につながる働き方改革を進めていく必要がある。

あわせて、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢の変化に適応した行財政運営を実現するため、令和3年度予算編成とあわせて早急に取り組む見直しと中長期的に施策、施設、組織の3つの再編に取り組む抜本的な構造改革を行う。

区政構造改革の取り組み

(構造改革の8つの視点)

1. 公民役割分担の明確化
2. 協働・協創による事業展開
3. 事業成果に基づく縮小・廃止
4. 財政負担の大きい事業の見直し
5. 事業手法の選択
6. 職員配置の適正化、事業執行体制の見直し
7. 計画的な区有施設の配置と管理
8. 歳入確保の取り組み

2 歳入・歳出予算規模

予算規模は、一般会計が1,472億4,100万円で、4つの特別会計（用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）を含めた、5会計の合計は、2,115億6,600万円となりました。前年度に比べ2億3,000万円、0.1%の増となっています。

一般会計

(単位:千円・%)

会計区分	3年度 当初予算	2年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
一般会計	147,241,000	146,823,000	418,000	0.3

■一般会計

前年度に比べ4億1,800万円、0.3%増の1,472億4,100万円となりました。

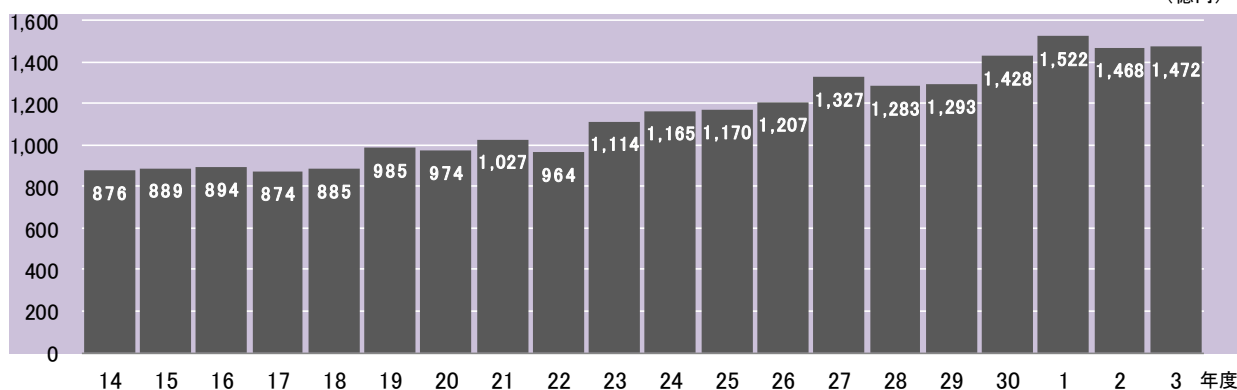
歳出では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備支障移転工事完了に伴う経費の減や鍋横区民活動センター等整備費及び温暖化対策推進オフィス跡施設の再活用整備費が皆減となったほか、基金積立金等が減少しました。

一方で、中野二丁目地区及び囲町東地区市街地再開発事業関連経費、新区役所整備費、教育・保育施設給付費、生活保護費、子ども・若者支援センター等開設準備経費やGIGAスクール構想に係る経費が増となったほか、新型コロナウイルス感染症への対策を進めたこと等から投資的経費、扶助費や物件費等が増加し、前年度を上回る予算となりました。

歳入は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会・経済状況を踏まえた予算としました。納税義務者数や所得の減少による特別区税の減少や特別区交付金や地方消費税交付金の減少を見込みましたが、中野二丁目地区及び囲町東地区市街地再開発事業関連経費の増等に伴い、国庫支出金が増したほか、投資的事業の財源である特別区債について、新区役所整備等に活用したこと等から増となりました。

■一般会計 当初予算額の推移

(億円)



特別会計

(単位:千円・%)

会計区分	3年度 当初予算	2年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
用地特別会計	1,859,000	512,000	1,347,000	263.1
国民健康保険事業特別会計	32,045,000	32,777,000	△732,000	△ 2.2
後期高齢者医療特別会計	7,143,000	7,237,000	△94,000	△ 1.3
介護保険特別会計	23,278,000	23,987,000	△709,000	△ 3.0
特別会計 合計	64,325,000	64,513,000	△188,000	△ 0.3

■用地特別会計

前年度に比べ13億4,700万円の増となりました。若宮一丁目用地(日本銀行所有地)取得費の皆増等により、増加しました。

■後期高齢者医療特別会計

広域連合納付金等の減少により、9,400万円、1.3%の減となりました。

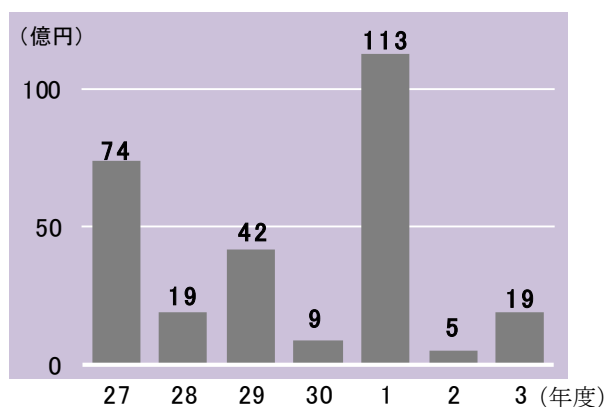
■国民健康保険事業特別会計

給付費及び納付金等の減少により、7億3,200万円、2.2%の減となりました。

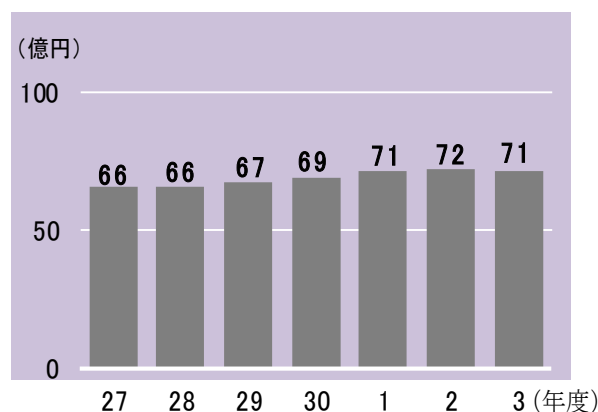
■介護保険特別会計

給付費及び地域支援事業費の減少により7億900万円、3.0%の減となりました。

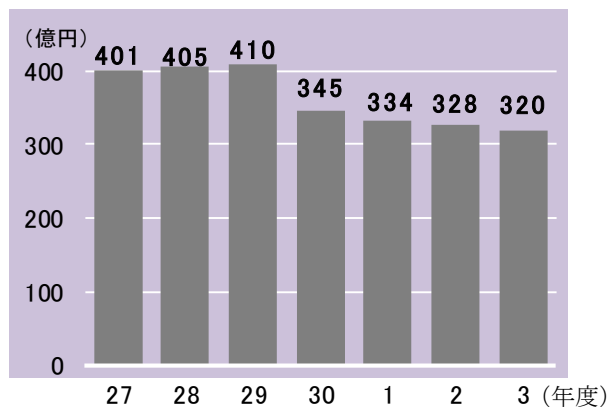
■用地特別会計 当初予算額の推移



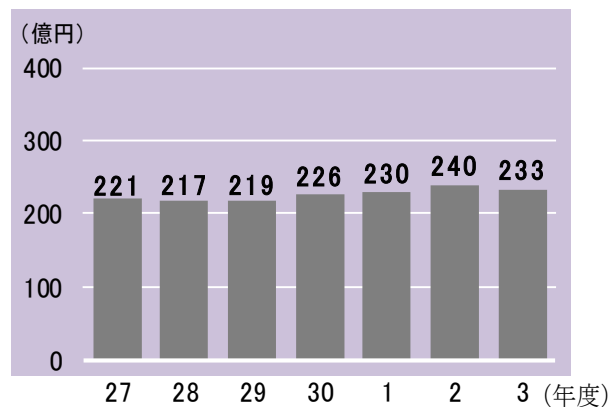
■後期高齢者医療特別会計 当初予算額の推移



■国民健康保険事業特別会計 当初予算額の推移



■介護保険特別会計 当初予算額の推移



2-1 歳入の状況(一般会計)

歳入予算(款別)

歳入を款(=予算科目)別に区分したものが下の表です。特別区税と特別区交付金が歳入の5割近くを占め、区の基幹収入となっています。

新型コロナウイルス感染症の影響により、特別区税及び特別区交付金が大幅に減少しています。特別区税は334億2,858万8千円と前年度と比べ16億8,557万7千円、4.8%の減となりました。ふるさと納税による影響は、およそ14億5,000万円と前年度より減少しましたが、納税義務者数や所得の減少により、税収減を見込みました。

特別区交付金は財源である固定資産税が増となりましたが、市町村民税法人分については、大きく減となっています。このことから、交付金総額(23区計)は前年度比較でおよそ341億円、3.4%の減となっています。中野区では、特別区交付金の内、普通交付金については、前年度から36億円の減を見込み、特別交付金については、5億円の減を見込みました。

国庫支出金は、中野二丁目地区及び囲町東地区市街地再開発事業関連経費や生活保護費等の増に伴い増加しています。

特別区債は、新区役所整備等に活用するため、前年度からおよそ21億円の増となっています。

なお、地方消費税の社会保障経費への充当額は31億円を見込んでいます。

■歳入予算(款別)

(単位:千円・%)

款	3年度		2年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	33,428,588	22.7	35,114,165	23.9	△ 1,685,577	△ 4.8	△ 403.2
2 特別区交付金	32,700,000	22.2	36,800,000	25.1	△ 4,100,000	△ 11.1	△ 980.9
3 地方譲与税	427,000	0.3	447,000	0.3	△ 20,000	△ 4.5	△ 4.8
4 利子割交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
5 配当割交付金	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0	0.0
6 株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	0.0
7 地方消費税交付金	6,000,000	4.1	7,000,000	4.8	△ 1,000,000	△ 14.3	△ 239.2
8 環境性能割交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
9 地方特例交付金	170,000	0.1	131,000	0.1	39,000	29.8	9.3
10 交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	1,121,573	0.8	1,040,244	0.7	81,329	7.8	19.5
12 使用料及び手数料	1,912,933	1.3	1,969,115	1.3	△ 56,182	△ 2.9	△ 13.4
13 国庫支出金	30,304,059	20.6	28,275,168	19.3	2,028,891	7.2	485.4
14 都支出金	13,018,458	8.8	13,198,975	9.0	△ 180,517	△ 1.4	△ 43.2
15 財産収入	207,868	0.1	170,257	0.1	37,611	22.1	9.0
16 寄付金	37,459	0.0	37,439	0.0	20	0.1	0.0
17 繰入金	15,871,867	10.8	12,766,798	8.7	3,105,069	24.3	742.8
18 繰越金	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0	0.0
19 諸収入	1,380,195	0.9	1,262,839	0.9	117,356	9.3	28.1
20 特別区債	9,236,000	6.3	7,185,000	4.9	2,051,000	28.5	490.7
歳入合計	147,241,000	100.0	146,823,000	100.0	418,000	0.3	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

歳入予算(一般財源・特定財源別)

歳入について、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものを「一般財源」に、使途が特定されているものを「特定財源」に区分したものが下の表です。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、一般財源は前年度比3.5%の減となっています。特別区税は納税義務者数や所得の減少を見込みました。特別区交付金は調整税の減収を踏まえ、大幅な減を見込みました。また、財政調整基金繰入金については、特別区税や特別区交付金の減少の影響から歳入不足を補填するため繰入額が増加し、約38億円の増となっています。

特定財源は5.3%の増です。中野二丁目地区及び囲町東地区市街地再開発事業関連経費や生活保護費等の増に伴い、国庫支出金は増加しました。また、新区役所整備等に起債活用を図ることから、特別区債が大きく増加しています。

■歳入予算(一般財源・特定財源別)

(単位:千円・%)

項目	3年度		2年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
一般財源	81,096,585	55.1	84,025,268	57.2	△ 2,928,683	△ 3.5	△ 700.6
特別区税	33,428,588	22.7	35,114,165	23.9	△ 1,685,577	△ 4.8	△ 403.2
特別区交付金	32,700,000	22.2	36,800,000	25.1	△ 4,100,000	△ 11.1	△ 980.9
地方譲与税	427,000	0.3	447,000	0.3	△ 20,000	△ 4.5	△ 4.8
利子割交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
配当割交付金	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	6,000,000	4.1	7,000,000	4.8	△ 1,000,000	△ 14.3	△ 239.2
環境性能割交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
地方特例交付金	170,000	0.1	131,000	0.1	39,000	29.8	9.3
交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0	0.0
繰入金(財政調整基金)	6,945,997	4.7	3,108,103	2.1	3,837,894	123.5	918.2
繰越金	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0	0.0
特定財源	66,144,415	44.9	62,797,732	42.8	3,346,683	5.3	800.6
分担金及び負担金	1,121,573	0.8	1,040,244	0.7	81,329	7.8	19.5
使用料及び手数料	1,912,933	1.3	1,969,115	1.3	△ 56,182	△ 2.9	△ 13.4
国庫支出金	30,304,059	20.6	28,275,168	19.3	2,028,891	7.2	485.4
都支出金	13,018,458	8.8	13,198,975	9.0	△ 180,517	△ 1.4	△ 43.2
財産収入	207,868	0.1	170,257	0.1	37,611	22.1	9.0
寄付金	37,459	0.0	37,439	0.0	20	0.1	0.0
繰入金	8,925,870	6.1	9,658,695	6.6	△ 732,825	△ 7.6	△ 175.3
諸収入	1,380,195	0.9	1,262,839	0.9	117,356	9.3	28.1
特別区債	9,236,000	6.3	7,185,000	4.9	2,051,000	28.5	490.7
歳入合計	147,241,000	100.0	146,823,000	100.0	418,000	0.3	100.0

※ 一般財源の繰入金は、財政調整基金からの繰入金。特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金です。

※ 表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

2-2 歳出の状況(一般会計)

歳出経費の分類 本冊子では下記のとおり2分類で歳出の状況を説明しています。

性質別 ▷ 経費をその経済的機能＝性質によって、人件費、投資的経費、物件費などに区分する分け方。義務的経費と投資的経費の割合や各費目の増減などにより、財政の弾力性や区の財政構造がわかります。

目的別 ▷ 経費をその行政目的に応じて、議会費、子ども教育費、健康福祉費、都市基盤費などに区分する分け方。行政施策の動向や部門別の経費の状況がわかります。

■歳出予算(性質別)

(単位:千円・%)

項目	3年度		2年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
義務的経費	68,695,782	46.7	68,081,939	46.4	613,843	0.9	146.9
人件費	21,278,513	14.5	22,098,333	15.1	△ 819,820	△ 3.7	△ 196.1
扶助費	45,857,671	31.1	43,585,231	29.7	2,272,440	5.2	543.6
公債費	1,559,598	1.1	2,398,375	1.6	△ 838,777	△ 35.0	△ 200.7
投資的経費	28,964,338	19.7	27,780,827	18.9	1,183,511	4.3	283.1
その他の経費	49,580,880	33.7	50,960,234	34.7	△ 1,379,354	△ 2.7	△ 330.0
物件費	21,733,257	14.8	21,551,970	14.7	181,287	0.8	43.4
維持補修費	2,110,932	1.4	2,057,941	1.4	52,991	2.6	12.7
補助費等	7,269,662	4.9	7,515,445	5.1	△ 245,783	△ 3.3	△ 58.8
投資及び出資金・貸付金	40,132	0.0	21,091	0.0	19,041	90.3	4.6
積立金	6,679,177	4.5	8,015,213	5.5	△ 1,336,036	△ 16.7	△ 319.6
繰出金	11,247,720	7.6	11,498,574	7.8	△ 250,854	△ 2.2	△ 60.0
予備費	500,000	0.3	300,000	0.2	200,000	66.7	47.8
歳出合計	147,241,000	100.0	146,823,000	100.0	418,000	0.3	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

義務的経費

◆人件費

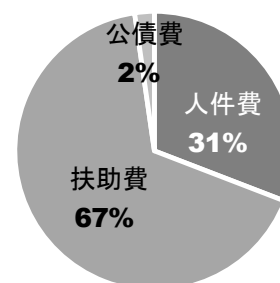
人件費は、退職手当、非常勤職員報酬やその他の職員手当等が減少したことにより、3.7%の減となりました。

◆扶助費

待機児童対策を進めたことから教育・保育に係る給付費が大幅に伸び、前年度比較で22億7,244万円、5.2%の増となりました。

◆公債費

計画的な償還により、元金償還分が減少したため、前年度比較で8億3,877万7千円、35.0%の減となりました。なお、性質別の公債費には、減債基金積立金のうち満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する等の取り扱いとなっており、目的別の公債費とは額が一致しません。



■義務的経費の内訳

投資的経費

中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備支障移転工事、鍋横区民活動センター等整備や温暖化対策推進オフィス跡施設の再活用整備等に関する経費が減少しましたが、中野二丁目地区及び囲町東地区市街地再開発事業関連経費や新区役所整備費等が増加したことから増となっています。

前年度比較で11億8,351万1千円、4.3%の増となりました。

投資的事業については、補助金や起債・基金を活用し、一般財源への影響を抑制しています。

その他の経費

◆物件費

東京都知事選挙、緊急的な待機児童対策である区立保育室事業が終了しましたが、子ども・若者支援センター等開設準備経費や新型コロナウイルス感染症対策経費等の増により、前年度比較で1億8,128万7千円、0.8%の増となりました。

◆維持補修費

小中学校や本庁舎、地域の様々な施設の補修経費を計上しています。前年度比較で5,299万1千円、2.6%の増となりました。

◆補助費等

民間保育施設に対する補助など子育て支援の経費や東京二十三区清掃一部事務組合などへの分担金を計上しています。前年度比較で2億4,578万3千円、3.3%の減となりました。

◆投資及び出資金・貸付金

土地開発公社への貸付金等を計上しています。前年度比較で1,904万1千円の増となりました。

◆積立金

前年度からの繰越金を原資として財政調整基金に4億円を積み立てるほか、基準となる一般財源規模を上回った財源25億円については、持続可能な財政運営を行うため、財政調整基金に積み立てを行いました。義務教育施設整備基金等への積み立てが減少したことから、積立金総額は前年度比較で13億3,603万6千円、16.7%の減となりました。

◆繰出金

国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金については、それぞれ減少し、繰出金総額は前年度比較で2億5,085万4千円、2.2%の減となりました。

◆予備費

令和3年度は5億円を計上しました。

3 債務負担行為

債務負担行為は、翌年度以降にわたる債務の負担について、その限度額及び期間を定めたものです。令和3年度の新規設定は、一般会計で21件、限度額148億1,713万9千円となり、前年度から106億7,760万2千円の増となっています。特別会計では4件、限度額2,784万3千円となり、前年度から51万8千円の増となっています。

【一般会計】

(単位:千円)

	事項	限度額	期間
新規	中野区土地開発公社からの用地取得費	—	令和3年度～令和10年度
	中野区土地開発公社に対する債務保証	—	令和3年度～令和10年度
	新庁舎オフィス環境整備等業務委託	66,587	令和4年度～令和6年度
	住民税額決定通知書作成・発送委託	27,766	令和4年度
	課税業務の委託	10,973	令和4年度
	住民税申告書作成・発送委託	1,157	令和4年度
	課税資料データ作成委託	1,681	令和4年度
	住民税等納付書の作成・発送委託	7,107	令和4年度
	後期高齢者医療保険料通知書等作成・発送委託	5,416	令和3年度～令和4年度
	南台小学校校舎等解体・建設工事	4,461,913	令和4年度～令和6年度
	鷺宮小学校・西中野小学校統合新校舎等解体・建設工事	5,493,447	令和4年度～令和5年度
	明和中学校校舎等建設工事	4,216,381	令和4年度～令和6年度
	新築・校庭整備工事コンストラクション・マネジメント業務委託(南台小学校、鷺宮小学校・西中野小学校統合新校、明和中学校)	135,067	令和4年度～令和6年度
	子ども・若者支援センター複合機賃借及び消耗品供給	1,900	令和4年度
	子ども・若者支援センター夜間休日電話相談等業務委託	16,509	令和4年度
	里親支援業務委託	36,000	令和4年度
	子ども・若者支援センター調理業務委託	49,893	令和4年度
	AEDの借上げ	35,328	令和4年度～令和7年度
	高速液体クロマトグラフ賃借	5,111	令和4年度～令和7年度
道路舗装改良補修工事	209,009	令和4年度	
旧野方配水塔保全補修工事	35,894	令和4年度	
継続	中野区土地開発公社からの用地取得費	—	—
	設計・工事(新庁舎実施設計・施工一体整備ほか)	53,489,575	—
	委託(マイナンバーカード窓口受付業務委託ほか)	885,180	—
	補助(特別養護老人ホーム等の建設助成)	429,685	—
	賃借(ソフトウェア、AEDほか)	1,469,309	—
	その他(新体育館土地賃借に係る保証金ほか)	248,885	—

【特別会計】

(単位:千円)

	事項	限度額	期間
新規	国民健康保険被保険者証等更新委託	1,177	令和4年度
	国民健康保険料納入通知書作成・発送委託	13,422	令和4年度～令和5年度
	国民健康保険料督促書作成・発送委託	9,803	令和4年度～令和5年度
	介護保険料通知書等作成等業務委託	3,441	令和4年度
継続	国民健康保険被保険者証等更新委託	891	令和3年度
	国民健康保険料納入通知書作成・発送委託(令和2年度保険料賦課分)	12,567	令和3年度
	国民健康保険料納入通知書作成・発送委託(令和3年度保険料賦課分)	12,684	令和3年度～令和4年度
	国民健康保険料督促書作成・発送委託(令和2年度保険料賦課分)	9,645	令和3年度
	国民健康保険料督促書作成・発送委託(令和3年度保険料賦課分)	9,803	令和3年度～令和4年度
	滞納整理支援システムソフトウェア賃借	37,119	令和3年度～令和6年度
介護保険料督促状等作成等委託	3,947	令和3年度	

4 特別区債

一時期に多額の費用を必要とする施設建設などについては、財政負担の平準化と世代間負担の公平化を図る意味から起債を活用します。令和3年度においては、新区役所整備、中野駅周辺のまちづくりや学校施設整備等に起債を活用します。

また、用地特別会計で用地を取得するための財源としても起債活用を図ります。

■起債一覧【令和3年度発行】

【一般会計】

(単位:千円)

目的		起債額
総務債	新庁舎整備	1,296,000
土木債	西武新宿線連続立体交差事業	483,000
	市街地再開発事業(中野二丁目地区)	674,000
	市街地再開発事業(囲町東地区)	814,000
教育債	学校施設整備(中野東中学校)	4,128,000
	学校施設整備(令和小学校)	1,841,000
合計		9,236,000

【用地特別会計】

(単位:千円)

目的		起債額
公共用地先行取得債	若宮一丁目用地(日本銀行所有地)	1,762,000
合計		1,762,000

5 予算の特徴

令和3年度は、新しい基本計画の策定の年となります。令和3年度予算については、今後の厳しい財政状況が見込まれる中、歳出の抑制を図る一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対策を進めるとともに、基本計画の策定に向けた検討を踏まえながら、中長期的な視点を持って、取り組みを進めていけるよう、予算を検討しました。

子育て先進区に向けて、子どもの権利擁護に係る条例の検討、子ども・若者支援センター等開設準備、妊娠出産子育てトータル支援事業、GIGAスクール構想の推進や子ども施設の拡充等に対応したほか、これまで進めてきたまちづくりや地域の防災・安全の推進などに幅広く取り組む予算としました。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、気運を醸成していくための経費や喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症への対策経費も予算に盛り込みました。

なお、予算の検討にあたっては、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、持続可能な区政運営の実現や厳しさが増す財政状況を見据え、短期的には財政的な「節減」を行うため、構造改革の観点から事務事業の効率化、合理化等の検討を進めてきたところであり、検討にあたっては8つの視点に基づき、経常的な事業や業務の手法の見直しや休止、廃止等71事業について検証を行い、令和2年度予算で計上した事業費について約11億3,000万円を削減しました。このうち使途が制約されず、どのような経費にも使用できる一般財源の削減は約5億4,600万円となっています。

これらにより、令和3年度一般会計予算は1,472億4,100万円となりました。中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備支障移転工事費、鍋横区民活動センター等整備費や温暖化対策推進オフィス跡施設の再活用整備費の皆減、基金への積立金の減少のほか、経常経費の削減に努めましたが、新区役所整備費が20億円余の増となったことや中野二丁目地区及び囲町東地区市街地再開発事業関連経費が35億円余の増となったこと等から、前年度からは約4億円増加しています。

将来的にも安定した財政運営を推進していくため、新型コロナウイルス感染症の影響等による社会・経済状況の変化を注視し、適切な財政運営に努めていきます。

◆令和3年度予算の内容について、主な項目を4つの区分とオリンピック・パラリンピックの取り組み及び新型コロナウイルス感染症対策経費に分けてお示しします。

1 人と人がつながり、新たな活力が生み出されるまちへの取り組み

- 区民活動センター集会室の利用団体が情報収集などに利用できるよう、インターネット環境を整え、利便性の向上を図ります。
- 東日本大震災から10年にあたり、被災地への継続的な支援や区民の防災意識の向上、震災の記憶風化防止を目的に引き続き「東北復興大祭典なかの」を開催します。なお、区民や学生ボランティア等の一層の運営参加を募る方法や新たな自主財源の確保策等について実行委員会や関係団体等と検討していきます。
- 商店街全体としてキャッシュレス化を推進する事業に対し、都の支援事業等に上乘せして補

助します。

- 中野駅周辺各地区のまちづくりを推進します。中野駅西側南北通路・橋上駅舎の整備工事を行うほか、中野三丁目地区及び中野四丁目新北口駅前地区において実施する土地区画整理事業、中野二丁目地区及び囲町東地区において実施する市街地再開発事業に係る事業費の一部を補助します。

2 未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまちへの取り組み

- 学校・保護者・地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの「学び」や「成長」を支えるため、地域と学校が相互に「連携・協働」して行う地域学校協働活動の制度導入に向けて、関係団体等との意見交換を行い、導入の手順等を検討します。
- 保育定数の維持を図るため、定員未充足となっている地域型保育事業者（小規模・家庭的）及び認証保育所に対し補助を行います。
- 義務教育の円滑な実施のために、家庭の経済状況に応じて就学に必要な経費を支援する就学援助について、認定基準を見直します。
- 子育て支援情報について、メールからLINEによる配信に変更します。また、子ども総合相談窓口の「受付待ち人数」等の情報をインターネットを通じて配信します。
- 旧第十中学校跡地に子ども・若者支援センター、教育センター等を開設するための準備を行います。開設は令和3年11月29日を予定しています。また、令和4年2月に子ども・若者支援センター内に児童相談所を開設するとともに、児童相談所設置に伴って移管される児童福祉審議会の設置など児童相談所設置市事務について準備・運営を進めます。
- 現行の保育園等巡回訪問指導を保育所等訪問支援に転換します。保育ソーシャルワーカーを配置し、各家庭や子どもの状況に応じて保育園等への支援を行うソーシャルワーク事業を実施します。あわせて発達支援研修、私立幼稚園への大学連携による相談支援を実施します。
- 妊娠・出産・子育てトータル支援事業について、従来実施していた事業に加え、父親等向け事業及び多胎児家庭支援事業を拡充して実施します。
- 子どもの権利擁護に係る条例の制定に向けた検討を進めます。
- 「中野区立小中学校再編計画（第2次）」に基づく小中学校の再編を行うため、学校の改修・解体・新築等の整備工事を行うとともに、新校舎の物品整備等移転準備等を行います。
- 保育園入園申込みに係る申請書及び入園利用調整処理のICT化を進め、申請手続きの簡素化を図ります。
- 多様な保育ニーズに対応するとともに、施設の更新や定員の拡大を図るため、区立保育園の民設民営化を進めます。また、民間保育所誘致、認可外保育施設の認可化移行を支援し、保育の質の向上や保育定員の拡充を図ります。
- 児童・生徒に1人1台の情報端末を配布し、円滑な運用を進めます。あわせて就学援助世帯に対し通信費の支援を行います。
- 小中学校の体育館の冷暖房効率向上のための改修や校庭整備等を進めるほか、第二中学校の体育館棟の大規模改修を行います。また、児童数の増加に伴い、普通教室の不足が見込まれる学校について、増築等の対応を図ります。
- 区立保育園、幼稚園、児童館、学童クラブ、キッズ・プラザ、ふれあいの家利用者の安全・

安心と快適な環境の確保のため、施設改修工事を実施します。

- 子ども家庭相談における支援策の一つとして、経済的な理由や保護者の疾病など、食事の支援が必要な家庭に対して配食を行うとともに、利用申請時や配達時に家庭の状況等を把握することにより、相談・支援の充実を図り、児童虐待の未然防止等を進めます。

3 誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまちへの取り組み

- 事業者の指定・管理等を正確な情報に基づき迅速に実施し、かつ事務負担を軽減するため、事業者情報の台帳管理及び東京都への進達事務を支援する介護保険指定事業者等管理システムクラウド版を導入します。
- 中野三丁目用地に民間事業者が整備する堀江敬老館代替施設において、事業者による高齢者会館相当事業を開始します。
- 成年後見等権利擁護支援が必要と思われるケースについて、支援の方針等を司法や福祉等の専門職とともに専門的知見から多角的に検討する会議を設置します。
- 区内公衆浴場に設置するAED購入経費に対して補助を行います。
- PHR（パーソナルヘルスレコード）の推進を図るため、健(検)診結果情報をデジタル化し、マイナポータルを活用した情報提供体制を構築します。
- 旧第十中学校跡地に建設中の子ども・若者支援センター等複合施設内に中野東図書館を開設します。
- 地域包括ケアの対象を全世代、全区民へと拡大、展開していく取り組みを推進し、区内関係団体とともに、(仮称)地域包括ケア総合計画を策定します。計画に広く区民、関係者の意見を取り入れるため、地域包括ケア理念共有事業（シンポジウム等）を行います。
- 認知症の初期の段階から相談、診断、支援ができる体制を整備するため、認知症検診及び地域拠点による支援事業の実施に向けた検討を行います。また、若年性認知症相談窓口において継続的な相談支援を実施します。
- ポスト東京 2020 オリンピック・パラリンピックを見据え、区民の自主的なスポーツ活動を促進するための事業を実施します。

4 安全・安心で住み続けたいくなる持続可能なまちへの取り組み

- 各避難所に配備しているガソリン発電機に加え、太陽光でも蓄電できる蓄電池を配備するほか、乳児用液体ミルクの配備、各避難所に備蓄している災害対策用毛布のクリーニング及び長期保存用真空パック包装を行います。また、防災リーダーのスキルアップ及び地域防災会との連携強化のため、防災リーダーの希望者に応急手当普及員の資格取得を支援します。
- 災害等緊急時等のより迅速、適切な対応のため、学校と保護者双方向の機能を追加したシステムを導入する準備を進めます。
- 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進を図るため、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅のオーナーの双方に対し、行政、不動産関係団体、居住支援団体等の各種専門職が連携し、入居前から退去時まで切れ目ない適切な支援を実施します。
- 感染症対策に関する相談・助言体制の確立や感染症予防研修の実施を行っていきます。また、

PCR検査センター事業、軽症者患者移送、コールセンター人材派遣、積極的疫学調查看護師派遣、自宅療養陽性者緊急支援事業、感染症対策物品購入等について、引き続き進めていきます。

- 家庭等において太陽光発電システムと連携する「蓄電システム」を導入する場合に、費用の一部を助成します。
- 食品ロス削減を推進するため、直接参加型の親子料理教室に加え、オンライン形式の教室を実施することにより参加者を拡大します。
- 都市基盤の整備や各まちづくり事業を円滑に進めるため、都市計画の基本方針となる都市計画マスタープランの改定を行います。また、地域特性に応じた良好な都市景観の誘導を進めるため、景観に関する基本的な考え方を示した方針及びガイドラインを策定します。
- まちの防災性の向上や景観に配慮した良好な都市空間の創出、安全な歩行空間を確保するため無電柱化の推進を行います。また、無電柱化とあわせた、道路のバリアフリー化整備の検討を行います。
- 平和の森公園及び中野四季の森公園について、公園の安全・安心を図ることを目的に、防犯カメラの設置を進めます。中野四季の森公園においては、民間活力の導入に向けた検討を行います。また、老朽化が著しい旧野方配水塔の保全・補修工事を行います。
- 区内の総合的な交通環境整備に向けて、交通政策基本方針を策定するとともに、新たな公共交通サービス導入の検討を進めます。また、関係者間の調整の場として、学識経験者・関係機関・区民等から構成される会議体を設置します。さらに、自転車利用総合計画の改定に向けた検討を進めるとともに、区民の移動の利便性向上と公共交通の補完を目的とした自転車シェアリング事業を推進します。
- 法律や建築における民間団体が空家等に対する多種多様な相談をワンストップで対応する体制を構築するとともに、空家所有者への啓発を行うことにより、不動産市場への流通をはじめとした空家等の利活用を促進し、管理不全な空家の発生の予防を図ります。
- 東中野駅東口周辺において、民間開発の誘導と活用を視野に入れた都市整備手法等の検討を行います。
- 木造住宅密集地域等における不燃化の促進と防災性の向上を優先的に行うべき地区の防災まちづくりの検討を進めます。弥生町三丁目周辺地区は避難道路の整備等を進めます。大和町地区については地区計画導入検討、避難道路の整備等を進めます。また、両地区で不燃化特区制度等による不燃化促進を図ります。南台及び平和の森公園周辺地区については、地区計画により、良好な住環境への誘導と防災性の確保を行うとともに、地区施設道路を整備します。また、広域避難場所の周辺及び避難路沿道において都市防災不燃化促進事業を活用した建物の不燃化を促進します。
- 西武新宿線の連続立体交差事業の早期実現を関係機関に働きかけるとともに、野方駅、都立家政駅、鷲ノ宮駅の各駅周辺地区のまちづくりを進めるため、駅前の拠点づくり及び駅周辺基盤計画の検討を行います。
- 新井薬師前駅・沼袋駅周辺地区で、交通環境の改善、にぎわいと魅力あふれるまちづくりや防災性の向上に向けた取り組みを進めます。また、連続立体交差事業に連動した都市計画道路の整備推進を図ります。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた準備を進めます

区は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、気運醸成やユニバーサルデザインの推進等の様々な取り組みを進めています。

【令和3年度 オリンピック・パラリンピックの取り組み】

項目	事業費(千円)
I 大会にみんなで参加し、地域での支えあい広がるまち	37,383
東京2020聖火リレー	11,088
中野区オリンピック・パラリンピック推進実行委員会の運営	
東京2020オリンピック競技大会コミュニティライブサイト事業	
東京2020パラリンピック競技大会コミュニティライブサイト事業	18,862
パラスポーツ普及啓発事業	
卓球公式練習会場記念銘板設置	
区立小学校・中学校の児童・生徒の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会観戦事業	5,289
東京2020パラリンピック競技大会チケット活用事業	201
地域での取り組みに対する支援(地域展開用PRグッズ作成等)	1,000
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会監視指導	943
II スポーツ・健康づくりで活力のあふれるまち	2,178
パラスポーツ普及啓発事業【再掲】	【再掲】
中学校運動部活動競技力向上事業	2,178
III 多様性を尊重するまち	53,622
ユニバーサルデザインの推進	1,477
ホームページ上の区報の多言語対応	495
AI多言語通訳システムの運用	11,154
男女共同参画・多文化共生推進条例の検討	504
区立小学校・中学校・幼稚園でのオリンピック・パラリンピック教育	4,100
英語教育の充実	35,892

新型コロナウイルス感染症対策に向けた取り組みを進めます

【令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策】

項目	事業費(千円)
区立施設及び窓口対応等における感染症対策	189,455
私立保育施設及び私立幼稚園、民間学童クラブにおける感染症対策経費に対する補助	71,400
PCR検査センター事業	77,493
軽症患者移送	15,832
コールセンター人材派遣	26,528
積極的疫学調査看護師派遣	23,780
感染症対策相談・助言体制の確立、感染症予防研修	243
在宅要介護者受入体制整備事業	16,621
自宅療養陽性者緊急支援事業	1,896
合計	423,248

6 財政運営の考え方

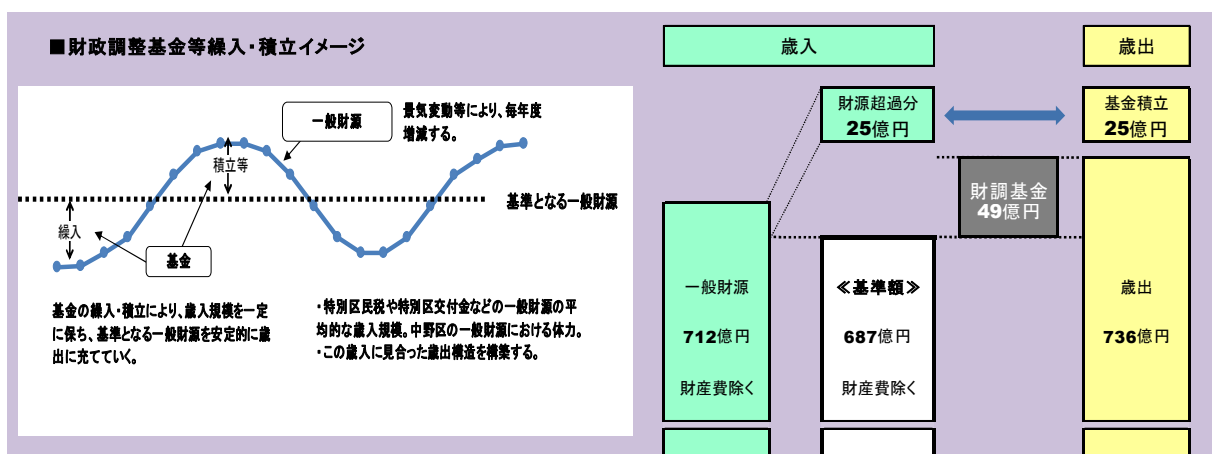
令和2年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、戦後最悪の落ち込みとなりました。政府の経済見通し「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によれば、令和2年度の実質GDP成長率は、マイナス5.2%程度と推計されています。政府は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次・第3次補正予算、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」といった対策を打ち出し、景気の持ち直しの動きが見られますが、第3波の感染拡大が到来する依然として厳しい状況であり、今後も予断を許しません。内閣府作成の「中長期の経済財政に関する試算」では、実質GDP成長率は中長期にわたり1%程度で推移するとされていますが、国内外の感染症の拡大による下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。楽観視できる状況にはないと考えています。

厳しい経済状況により、区財政も影響を受け、令和3年度の一般財源は、リーマンショック時を超える減収を見込んでいます。このような状況下、区では基本構想の改定や基本計画の策定に向けた検討を進めており、令和3年度はその初年度になる予定です。令和3年度予算は、厳しい財政状況を踏まえて「基準となる一般財源規模」を定め、これを歳出の基準として、基本構想の改定、基本計画の策定に向けた検討状況や新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ、編成を進めました。

— 令和3年度予算における「基準となる一般財源規模」687億円 —

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な一般財源の減収が見込まれました。過去の歳入決算額を踏まえることや今後の歳入見通しを立てることが難しかったことから、基準となる一般財源規模については、令和2年度予算編成における基準額750億円から変更し、予算編成開始時点における一般財源の収入見通しにより687億円と決めました。

令和3年度予算の歳入一般財源（財産費を除く）は、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金などの減少により712億円となり、基準とした687億円から25億円の超過となりました。一方、歳出における一般財源充当事業費は736億円で、基準とした687億円から49億円の超過となっています。下図のとおり、基準となる一般財源規模を超過した歳入については基金に積み立て、歳出が基準となる一般財源規模を超過した場合はその不足分を基金から繰り入れ、歳入規模を一定に保つことにしています。令和3年度予算においては、歳入における財源超過分の25億円を基金に積み立て、歳出における財源不足分の49億円を基金から繰り入れます。



— 今後の財政運営 —

令和3年度の歳入一般財源（財産費を除く）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、納税義務者数や所得の減による特別区民税の減、市町村民税法人分の減による特別区交付金の減、消費の落ち込みによる地方消費税交付金の減等を見込み、令和2年度と比較して72億円減の712億円となりました。予算編成開始時においては90億円を超える減収を想定していたことから、想定よりは減収幅が小さくなりましたが、リーマンショック後の平成22年度予算における55億円減を超える財政的な非常事態と言える厳しい状況となりました。政府は、令和3年度の実質GDP成長率を4.0%程度と見込み、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を円滑かつ着実に実施すること等により、年度中には経済がコロナ前の水準に回帰するという展望を持っていますが、国内外の感染症の拡大による下振れリスクなどもあり、楽観視することなく、複数年厳しい状況が続くと想定しておく必要があると考えています。

また、平成26年度以降の法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税制度の拡大といった不合理な税制改正等により区の貴重な財源が奪われ続けている現状もあります。特別区が一丸となって、国に是正を訴え続けていかなければなりません。

令和3年度予算における歳出については、厳しい財政状況の下、事業の廃止・縮小・先送りといった抜本的な見直しを行って抑制を図る一方で、まちづくりや子育て支援等を着実に進めるとともに、地域包括ケア体制の拡充や新型コロナウイルス感染症対策などの行政課題に対応するため、予算を組みました。

構造改革の視点も踏まえて経常経費の削減に努めた結果、一般財源充当事業費は令和2年度予算と比較して8億円減の736億円となりました。一方で、歳出規模は、令和2年度と比較して4億円余増加しています。これは、新区役所整備や中野駅周辺のまちづくりといった投資的経費、教育・保育施設給付や生活保護などの扶助費の増が要因です。

投資的事業は、今後も、新区役所整備や中野駅周辺のまちづくりのほか、西武新宿線沿線まちづくり、学校施設整備などが予定されており、事業費ベースで年100億円～400億円程度が見込まれます。また、扶助費を含めた社会保障費は、保育所等の定員拡大による教育・保育施設給付の増、超高齢社会の進行に伴う生活保護費等の増などが、今後も続いていくと想定されます。

一般財源充当事業費は前年度と比較して減となったものの、基準となる一般財源規模からは49億円超過しており、歳出超過の状態です。投資的事業や社会保障費など、財政負担が大きい時期が続く中、歳入の回復に時間を要する状況下においては、歳出の削減に努めなければ、基金の取崩しに頼る財政運営が続き、いずれ基金を枯渇させる可能性があります。財政的な非常事態に対処するとともに、新たな行政需要に応じた効率的・効果的なサービス展開を図るため、行財政の構造的な改革を集中的に進め、持続可能な区政運営を確立しなければなりません。

(単位:百万円)

主な社会保障経費(地方消費税充当事業)	一般財源
子ども医療助成	1,204
教育・保育施設給付、地域型保育事業給付	5,663
障害者福祉手当	554
障害児施設の運営	463
生活保護	3,959
国民健康保険事業特別会計への繰出金	2,908
介護保険特別会計への繰出金	3,631

— 財政調整基金と特定目的基金 —

(1) 財政調整基金の目的と繰入

財政調整基金は各年度により増減する国・都の補助金及び一般財源等の歳入やシステム開発、施設改修経費などの臨時的な歳出の年度間の調整を図り、区の財政の安定的な運営に資するもので、現在次の3つの目的に分けて運用しています。

- I 年度間調整分・・・各年度間における財源不足額への対応
- II 施設改修分・・・区有施設等施設改修経費への対応
- III 退職手当分・・・一時的に多額の経費が生じる退職手当への対応

令和3年度は、この内、Iの年度間調整分からおよそ49億円、IIの施設改修分から施設保全工事などでおよそ21億円を繰り入れています。

■財政調整基金残高

(単位:億円)

基金	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
I 年度間調整分	208	157	165	175	149
II 施設改修分	113	134	103	94	83
III 退職手当分	8	10	11	9	9
合計	329	301	279	278	241

※2年度及び3年度は見込みとなっています。

(2) 特定目的のための繰入れ

投資的事業については、持続可能な財政運営を行うため、特定目的基金を活用し事業の進捗を図っています。

令和3年度については、「義務教育施設整備基金」から学校再編等に伴う施設整備や体育館の冷暖房化関連改修等に充当するため49億2,100万円、西武新宿線沿線及び中野駅周辺のまちづくり等のため、まちづくり基金から20億8,800万円、道路・橋梁の計画的な修繕等のため「道路・公園整備基金」から11億1,700万円、子ども・若者支援センター等整備のため「社会福祉施設整備基金」から4億8,700万円を繰り入れました。このほか、起債償還のため「減債基金」からおよそ2億9,000万円を繰り入れています。

(3) 基金の積立

基準となる一般財源規模を超過した歳入一般財源については、基金に積み立てることにしており、令和3年度予算では超過額25億円について財政調整基金に積み立てることとしました。

このほか、まちづくり事業において、特別区交付金の財産費が算定されるものについて、一部をまちづくり基金に積み立てており、また、今後の道路や公園などのインフラ更新に必要な財源を安定的に賄うため、道路・公園整備基金に、毎年度道路占用料の一部を積み立てています。

■主な基金の積立・繰入計画

(単位:億円)

基金	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
財政調整基金	積立	33	19	18	19	72
	繰入	70	57	107	56	34
	残高	241	203	113	77	114
義務教育施設整備基金	積立	0	4	5	5	5
	繰入	49	20	11	17	7
	残高	113	97	91	79	77
社会福祉施設整備基金	積立	0	0	0	0	0
	繰入	5	2	-	-	3
	残高	27	25	25	25	22
道路・公園整備基金	積立	8	8	8	8	8
	繰入	11	9	10	9	13
	残高	28	27	25	23	18
まちづくり基金	積立	24	22	32	26	25
	繰入	21	30	49	42	41
	残高	64	56	39	22	7
減債基金	積立	2	7	20	32	39
	繰入	3	7	17	26	32
	残高	6	7	10	15	22

— 学校施設の建替え、区役所新庁舎建設に向けた取り組み —

平成30年度から、中野区立小中学校再編計画（第2次）等に基づき、学校施設の建替えが本格的に進められています。令和3年度予算においては、歳出事業費ベースで約124億円を計上しました。今後の計画は、当初、令和9年度までに14校の改築を集中的に行うとしていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい財政状況が複数年続く見込みであることから、複数校の改築が集中することによる単年度あたりの過度な経費増を避けるため、学校施設の改築は単年度あたり1校程度の工事着手とし、財政負担の平準化を推進するよう、中野区立小中学校施設整備計画の改定を検討しています。

施設整備にあたっては、基金と起債を計画的にバランスよく活用することが必要ですが、令和3年度予算においては、義務教育施設整備基金への積立をすることができませんでした。一方、基金からの繰入れは49億2,100万円であり、残高を大きく減らしています。令和4年度以降は、当該年度に発生する見込みの減価償却費をベースに積立額を計画しましたが、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施できるよう、状況に応じて適宜基金計画の見直しをしていきます。

また、区役所新庁舎の建設については、令和6年度移転に向けて、令和3年度は実施設計を完了させ、建設工事に入っていきます。事業実施時の一時的な財政負担に対しては、起債の活用及び財政調整基金で対応します。また、将来的な負担をできる限り少なくするために、現区役所など区の資産を有効に活用した財源対策を行います。

— 起債計画(世代間負担の公平化) —

一時期に多額の費用を必要とする施設建設などについては、財政負担の平準化と世代間負担の公平化を図る意味から起債を活用しますが、起債発行は慎重に取り扱い、公債費が区民サービスに影響を及ぼさないよう、公債費負担比率（中野区方式）を概ね10%以内で運用することとし、適切な財政運営を進めてまいります。今後の公債費負担比率の推計は下表のとおりで、基本的に10%以内で推移する見込みです。

※令和7年度が27.2%と高率となっていますが、これは中野駅新北口駅前エリア再整備事業のスキームに基づき、区有資産の活用により得られる見込みの転出補償金を財源に、新区役所整備に係る借入金の繰上げ償還を想定しているためです。

■発行額（一般会計）

（単位：億円）

区分(目的)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学校関連	52	19	113	60	15
まちづくり	20	54	47	42	37
保健福祉・子ども施策	7	-	-	-	-
区民施設・総務	13	28	113	10	-
計	92	101	273	112	52

■公債費負担比率（中野区方式）の推計

（単位：億円）

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般財源総額 A	741	747	770	790	804
A 元利償還金	16	22	33	49	212
B 減債基金積立額	2	7	20	32	39
C 減債基金取崩額	3	7	17	26	32
D 実質公債費(A+B-C)	15	23	36	55	219
公債費負担比率 D/一般財源総額	2.0%	3.0%	4.7%	7.0%	27.2%

■起債残高の推計（用地特別会計を含む）

（単位：億円）

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
起債残高	349	417	573	599	444
(参考 土地開発公社金融機関借入残高)	61	62	22	15	9

— 財政フレーム(令和3年度からの5年間の予測) —

令和7年度までの5年間の財政フレームは下表「一般財源ベースの財政フレーム」のとおりです。現時点で想定される歳入・歳出の増減要素を踏まえ、歳出を一般財源ベース（事業費から補助金などを除いた額）で算定し、そこに充てる財源として、特別区税などの一般財源のほか、基金の繰入額と特別区債の発行額を加えています。

■一般財源ベースの財政フレーム

(単位:億円)

歳入	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
特別区税	334	337	341	342	343
特別区交付金	327	331	349	367	378
(うち財産費相当分)	(25)	(29)	(44)	(57)	(64)
その他一般財源	76	76	77	78	79
繰越金	4	20	20	20	20
基金繰入金	159	125	194	150	131
特別区債	92	101	273	112	52
寄付金・貸付金返還金等	11	11	19	11	225
歳入合計	1,004	1,002	1,275	1,081	1,229

(単位:億円)

歳出	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
義務的経費	387	402	415	427	588
人件費	207	209	208	199	194
公債費	16	22	33	49	212
扶助費	165	171	174	178	182
繰出金	92	93	93	94	96
一般事業費	213	211	211	211	211
新規・拡充等事業	245	235	472	260	185
基金積立	66	60	83	89	149
財政調整基金	33	19	18	19	72
減債基金	2	7	20	32	39
特定目的基金	32	34	45	39	38
歳出合計	1,004	1,002	1,275	1,081	1,229

<フレーム策定の前提条件> 現時点で想定される増減要素をもとに歳入・歳出額を推計しました。

◆歳入

特別区税は、令和3年度の収入見込みをベースに算出しました。／特別区交付金は、過去の実績や経済状況の増減を加味して推計しました。／基金の繰り入れには、起債償還のための減債基金の繰り入れのほか、まちづくりや施設整備などの投資的な事業に充てる基金の繰り入れを含んでいます。／特別区債は、投資的な経費について、将来の公債費負担を考慮しながら発行可能な額を見込みました。

◆歳出

人件費は、退職手当の額を見込むとともに、職員の新陳代謝による効果を加味し推計しました。／公債費は、既発行分に新規発行分を加えて推計しました。／扶助費や繰出金は、伸びを見込んで推計しました。／一般事業費は、PDCAサイクルによる事務事業の見直し改善、事業経費の縮減を見込んで推計しました。／新規・拡充等事業には、計画的に取り組む投資的な経費や新規、拡充、推進する経費分を見込みました。／基金積立には、財政調整基金・減債基金・特定目的基金それぞれについて所要額を見込みました。

※ 表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、表示している数値から算出した合計値と合計欄の値は異なる場合があります。

7 各部予算の概要・主な事業（新規、拡充、推進、見直し等）

区の前算科目は下表のように目的別に編成しており、原則、区の組織体系に合わせています。下表の歳出予算（目的別）の2款と4款から10款までは、そのまま各部の前算となっています。各部の取り組みや主な事業については、次頁以降に記載してあります。

1款「議会費」は、費用弁償・視察旅費等が減少したことから減となりました。2款「企画費」は、国勢調査や区報発行委託等が減少したことから、減となりました。3款「総務費」は、新庁舎整備の進捗による新区役所整備費の増等により、増となりました。4款「区民費」は、国民健康保険事業特別会計への繰出金等が減少しましたが、産業経済融資利子補給の増やマイナンバーカード普及促進のための体制整備を図ったことから増となりました。5款「子ども教育費」は、子ども・若者支援センター等開設準備やGIGAスクール構想に係る経費、教育・保育施設給付費が増加した一方、民間保育施設建替支援費の皆減及び区立保育園民営化に係る経費が減少したこと等により、減となりました。6款「地域支えあい推進費」は、鍋横区民活動センター等整備費、温暖化対策推進オフィス跡施設の再活用整備費が皆減となったこと等から減となりました。7款「健康福祉費」は、新型コロナウイルス感染症対策経費、生活保護費や住居確保給付金が増となったこと等から増となりました。8款「環境費」は、清掃車の買い換え経費が減少しましたが、集団回収支援経費やごみの収集・運搬経費等が増したことから増となりました。9款「都市基盤費」は、耐震化促進経費や橋梁長寿命化修繕経費等が減少したことから減となりました。10款「まちづくり推進費」は、中野二丁目地区及び囲町東地区市街地再開発事業関連経費が増したことから増となりました。11款「公債費」は元金償還金の減により、12款「諸支出金」は義務教育施設整備基金等への積立金の減により、それぞれ前算額が減少しています。13款「予備費」は、5億円を計上しました。

■歳出予算(目的別)

(単位:千円・%)

款	3年度		2年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 議会費	873,063	0.6	897,221	0.6	△ 24,158	△ 2.7	△ 5.8
2 企画費	2,025,927	1.4	2,282,721	1.6	△ 256,794	△ 11.2	△ 61.4
3 総務費	8,756,785	5.9	6,884,346	4.7	1,872,439	27.2	448.0
4 区民費	11,446,620	7.8	11,383,210	7.8	63,410	0.6	15.2
5 子ども教育費	55,253,768	37.5	55,762,702	38.0	△ 508,934	△ 0.9	△ 121.8
6 地域支えあい推進費	7,001,159	4.8	8,357,055	5.7	△ 1,355,896	△ 16.2	△ 324.4
7 健康福祉費	31,534,576	21.4	30,040,231	20.5	1,494,345	5.0	357.5
8 環境費	5,280,861	3.6	5,207,846	3.5	73,015	1.4	17.5
9 都市基盤費	6,462,545	4.4	7,610,238	5.2	△ 1,147,693	△ 15.1	△ 274.6
10 まちづくり推進費	9,866,890	6.7	7,683,803	5.2	2,183,087	28.4	522.3
11 公債費	1,462,629	1.0	2,392,458	1.6	△ 929,829	△ 38.9	△ 222.4
12 諸支出金	6,776,177	4.6	8,021,169	5.5	△ 1,244,992	△ 15.5	△ 297.8
13 予備費	500,000	0.3	300,000	0.2	200,000	66.7	47.8
歳出合計	147,241,000	100.0	146,823,000	100.0	418,000	0.3	100.0

※性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、上表の目的別の公債費とは額が一致しません。

(1) 企画費（企画部）

◆予算額 … 20億2,592万7千円(2億5,679万4千円、11.2%減)

・科目(項) … 企画費、財政費、広聴・広報費、情報システム費

■ 部の取り組み

企画部では、基本構想において描く目指すまちの姿を実現するため、区が取り組む基本的な方向性を示した基本計画を策定します。あわせて、区有施設の再編、整備、利活用等の計画及び施設の更新・保全の方針を示した区有施設整備計画を策定します。

また、新たな行政需要に応じた効率的かつ効果的なサービス展開を図るため、構造改革実行プログラムを策定し、行財政の構造的な改革を集中的に進めていきます。

男女共同参画・多文化共生等を推進するために、男女共同参画・多文化共生推進に係る条例の制定に向けた検討を進めます。

区の広報は、夏季の区報発行を1回減らす一方、ホームページを改善し、Twitter、Facebook、LINE等のSNSやアプリ（「Shufoo!」等）と連動した情報発信をすることで、区民に必要な情報を分かりやすく届けていきます。

シティプロモーションでは、事業助成の対象を文化・芸術、子育て・教育に関連するものに特化し、また、ガバメントクラウドファンディングを活用することで、事業効果を高め、区のPRと区民のシビックプライドの醸成につなげていきます。

情報システムについては、中野区地域情報化推進計画の改定を行い、区のデジタルトランスフォーメーションの推進及び新区役所における情報システム基盤整備のための取り組みを進めていきます。また、重要データを遠隔地のデータセンターにバックアップし、システムの安全性を高めます。

■ 主な事業

()は前年度当初予算額

1-01 統合仮想サーバー環境の安全対策強化(新規) 103万円

統合仮想サーバー環境の安全対策強化を図るため、重要データを遠隔地のデータセンターにバックアップします。

1-02 中野区基本構想の周知及び中野区基本計画等の策定(推進) 495万7千円(3,927万4千円)

中野区基本構想改定に係る周知を行います。

また、基本構想において描く目指すまちの姿を実現するため、基本計画及び区有施設整備計画を策定します。

1-03 男女共同参画・多文化共生推進に係る条例の検討(推進) 50万4千円(278万8千円)

男女共同参画・多文化共生推進に係る条例の制定に向けた検討を進めます。

1-04 区報発行回数の見直し(見直し等) 1億694万8千円(1億1,307万8千円)

執行方法を見直し、夏季の区報発行を1回減らします。その代替として、夏季のイベント情報などをホームページに掲載し、TwitterやLINEなどのSNSやアプリ(「Shufoo!」等)で発信するとともに、スーパーマーケット等でチラシを配布します。

1-05 「なかの生活ガイド」の作成(見直し等) 165万7千円(2,645万1千円)

執行方法を見直し、隔年発行の「わたしの便利帳」及び「子育て支援ハンドブックおひるね」の掲載内容やページ数等を見直し、区民が生活するにあたり、必須の情報を掲載した「なかの生活ガイド」を作成し、転入者に配布します。

また、電子版を作成し、ホームページやアプリ(「Catalog Pocket」、「マチイロ」等)に掲載するとともに、SNSで発信します。

1-06 シティプロモーション事業(見直し等) 315万円(1,763万円)

執行方法を見直し、シティプロモーション事業は、業務委託をやめ、区職員の企画・調整により行います。

また、シティプロモーション事業助成は、事業効果を高めるため、対象事業を文化・芸術、子育て・教育に関連するものに特化します。さらに、ガバメントクラウドファンディングを活用し、区のPRと区民のシビックプライドの醸成につなげます。

(2) 総務費（総務部・会計室・選挙管理委員会事務局・監査事務局）

◆予算額 … 87 億 5,678 万 5 千円(18 億 7,243 万 9 千円、27.2%増)

・科目(項) … 総務費、職員費、施設費、経理費、防災危機管理費、新区役所整備費、
会計費、選挙費、監査委員費

■ 部の取り組み

総務部では、適切な組織管理と職員の能力向上により、区民に信頼される区政運営を展開していきます。また、地域や関係機関との連携の下、安全で安心な暮らしが守られるよう、危機管理体制の整備に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、危機管理等対策会議等により、組織横断的な取り組みを進めていきます。

被災地への継続的な支援や区民の防災意識の向上、震災の記憶風化防止を目的に引き続き「東北復興大祭典なかの」を開催します。

防災対策の面では、各避難所に、太陽光でも蓄電できる蓄電池や手軽に授乳できる乳児用液体ミルクを配備し避難所環境を整備するほか、各避難所に備蓄している災害対策用毛布のクリーニング及び長期保存用真空パック包装を行います。また、防災リーダーのスキルアップ及び地域防災会との連携強化のため、防災リーダーの希望者に応急手当普及員の資格取得を支援します。

新区役所整備では、令和6年度に予定している新庁舎への移転に向け、実施設計及び旧中野体育館の解体工事完了後、新庁舎の建設工事に着手します。

選挙管理委員会では、東京都議会議員選挙・衆議院議員選挙を執り行います。また、若年層に対し、選挙への関心や投票意欲の向上にむけた啓発事業に取り組みます。

■ 主な事業

()は前年度当初予算額

2-01 「東北復興大祭典なかの」の実施(推進) 1634万7千円(2,605万5千円)

東日本大震災から10年にあたり、被災地への継続的な支援や区民の防災意識の向上、震災の記憶風化防止を目的に開催します。

なお、区民や学生ボランティア等の一層の運営参加を募る方法や新たな自主財源の確保策等について実行委員会や関係団体等と検討していきます。

2-02 防災対策の推進(拡充) 6,493万円(1,551万8千円)

各避難所に太陽光でも蓄電できる蓄電池や手軽に授乳できるように乳児用液体ミルクを配備するほか、各避難所に備蓄している災害対策用毛布のクリーニング及び長期保存用真空パック包装を行います。

また、防災リーダーのスキルアップ及び地域防災会との連携強化のため、防災リーダーの希望者に応急手当普及員の資格取得を支援します。

2-03 新区役所整備(推進) 20億9,978万6千円(5,177万5千円)

令和6年度の移転に向け整備を進めます。

また、新庁舎移転に向け、ペーパーレス等を推進します。

2-04 東京都議会議員選挙(新規) 1億5,322万2千円

任期満了に伴う東京都議会議員選挙の執行

●投・開票日 令和3年7月4日(日)

2-05 衆議院議員選挙(新規) 1億8,865万8千円

衆議院議員選挙の執行

●令和3年10月21日任期満了

(3) 区民費（区民部）

◆予算額 … 114 億 4,662 万円(6,341 万円、0.6%増)

・科目(項) … 区民文化国際費、戸籍住民費、税務費、保険医療費、産業振興費

■ 部の取り組み

区民部は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた区民や事業者を適切に支援するとともに、自治体としての基本業務を安定的に行うため、住民税や国民健康保険料の収入確保及び国民健康保険の医療費給付適正化に取り組みます。また、文化芸術振興、国際交流の推進及び産業振興により、魅力あるまちの実現を目指します。

文化振興では、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、文化施設の感染防止対策を適切に行い、区民の文化・芸術活動が安全に安心して行えるように支援します。国際交流では、これまでのような海外との交流が難しい中、在住外国人が地域で安心して生活を営めるよう、区役所各窓口や庁外窓口、小中学校等に配置したA I 多言語通訳システムや様々な区の手続きにかかる説明等をまとめた生活ガイドブックを活用して支援するとともに、やさしい日本語の普及に努めます。

戸籍住民では、マイナンバーカード交付申請の大幅な増加に対応するため、交付事務体制の拡充を図り、円滑な交付事務を行い、マイナンバーカードの普及促進を図ります。

住民税及び国民健康保険料については、キャッシュレスでの収納環境を拡充し、収納方法を多様化するとともに、適切な納付相談により収入確保を目指します。

産業振興では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の経営安定化等を支援するため、融資あっ旋・利子補給の拡充を行います。また、商店街振興施策として、商店街全体で推進するキャッシュレス化への取り組みに対し、都の支援事業等に区が上乗せして補助することで導入を支援します。

■ 主な事業

()は前年度当初予算額

3-01 旧中野刑務所正門の保存・活用に向けた検討(新規) 2945万5千円

旧中野刑務所正門の保存・活用に向けた検討を進めます。

3-02 マイナンバーカード普及促進対策(拡充) 6,527万4千円

国が令和2年12月からマイナンバーカード未取得者に対し交付申請書を送付開始したことに伴い、交付申請が大幅に増加する中、交付事務体制の拡充を図り、円滑な交付事務を行い、マイナンバーカードの普及促進を図ります。

3-03 もみじ山文化センター、なかの芸能小劇場の改修に伴う休業補償(推進) 856万2千円

もみじ山文化センター西館カーテンウォール改修工事期間中(令和4年1月～3月)の利用料金収入、なかの芸能小劇場空調機整備工事期間中(令和3年10月)の利用料金収入について、指定管理者に補償します。

3-04 産業経済融資等利子補給(推進) 3億520万1千円(1億5,796万8千円)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者の経営安定化等を支援するため、融資あっ旋・利子補給の拡充を行います。

3-05 商店街キャッシュレス化導入支援事業(推進) 452万6千円

商店街全体としてキャッシュレス化を推進する事業に対し、都の支援事業等に上乗せして補助します。

3-06 友好都市・諸外国との交流(見直し等) 760万6千円(1,562万1千円)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外への渡航が難しいことから、派遣・受入の回数を見直します。

(4) 子ども教育費（子ども教育部、教育委員会事務局）

◆予算額 … 552億5,376万8千円(5億893万4千円、0.9%減)

・科目(項) … 子ども・教育政策費、保育園・幼稚園費、学校教育費、子ども教育施設費、子育て支援費、育成活動推進費、児童福祉費、子ども特別支援費

■ 部の取り組み

子ども教育部、教育委員会事務局では、子育て・子育て環境の整備を進め、子どもと子育て家庭の満足度が高く、多くの子どもと子育て家庭から選ばれるまちである「子育て先進区」の実現に向けた取り組みを推進します。

地域学校協働活動の制度導入に向けては、関係団体等との意見交換を行い、導入の手順等を検討します。

学校情報配信システムについて、災害等緊急時等のより迅速、適切な対応のため、学校と保護者双方向の機能を追加した新システムを導入する準備を進めます。

児童・生徒向けに整備した1人1台の情報端末の円滑な運用を進め、GIGAスクール構想の推進を図ります。また、就学援助の認定基準を見直すとともに、GIGAスクール構想の推進にあたり、就学援助世帯に対し通信費の支援を行います。

小中学校の体育館の冷暖房効率向上のための改修や校庭整備等、学校環境の改善を計画的に進めます。

「中野区立小中学校再編計画（第2次）」に基づく小中学校の再編を行うため、学校の改修・解体・新築等の整備工事を行うとともに、新校舎の物品整備等の移転準備等を行います。

旧第十中学校跡地に中野東図書館を開設します。軽井沢少年自然の家については、経年劣化による改修工事を行います。

子育て支援情報の配信方法をメールからLINEに切り替えるとともに、子ども総合相談窓口の「受付待ち人数」等の情報をインターネットを通じて配信します。

旧第十中学校跡地に子ども・若者支援センター、教育センター等を開設するための準備を行います。開設は令和3年11月29日を予定しています。また、令和4年2月に子ども・若者支援センター内に児童相談所を開設するとともに、児童相談所設置に伴って移管される児童福祉審議会の設置など児童相談所設置市事務について準備・運営を進めます。

身近な施設での一時保育（一時預かり）を区有施設で試験的に実施するとともに、多様

な保育ニーズへの対応及び施設の更新や定員の拡大を図るため、区立保育園の民設民営化を進め、さらに民間保育所誘致、認可外保育施設の認可化移行を支援し、保育の質の向上や保育定員の拡充を図ります。また、保育定数の維持を図るため、定員未充足となっている地域型保育事業者（小規模・家庭的）及び認証保育所に対し補助を行います。

区立療育センターにおける現行の保育園等巡回訪問指導の保育所等訪問支援への転換及び療育相談の充実により、療育センター機能を強化します。また、保育ソーシャルワーカーを配置し、各家庭や子どもの状況に応じて保育園等への支援を行うソーシャルワーク事業を実施します。

さらに、保育園入園申込みに係る申請書及び入園利用調整処理のICT化を進め、申請手続きの簡素化を図ります。

子どもの育ちを地域全体で支えるまちの実現に向けて、子どもの権利擁護に係る条例の制定に向けた検討を進めます。

また、子ども家庭相談における支援策の一つとして、経済的な理由や保護者の疾病など、食事の支援が必要な家庭に対して配食を行うとともに、利用申請時等に家庭の状況等を把握することで相談・支援の充実を図り、児童虐待の未然防止等を進めます。

さらに、子どもへの食の支援の必要性の高まり、地域での子ども食堂活動の広がり等を踏まえ、子ども食堂運営にかかる支援を強化します。

子ども施設については、利用者の安全・安心と快適な環境の確保のため、各種施設の改修工事を実施します。

区立学童クラブの拡充や民間学童クラブの運営支援を行い、キッズ・プラザの開設準備及び学童クラブの待機児対策を進めます。

また、区の財政状況に鑑み、事業の見直しを進めます。

海での体験事業は、実施回によっては定員に余裕があるため、実施回数及び1回あたりの定員を見直します。

保育士宿舍借上げ支援事業については、区の財政負担縮減のため、国・都制度に準拠し事業者には借上げ費用の一部負担を求めることとします。

民間保育施設に対するICT化推進事業補助及び安全対策強化事業については、国・都の制度改正を踏まえ、見直しを行います。

定期利用保育事業は、利用者が減少傾向であるため、事業を廃止します。

中高生ライフデザイン応援事業は、全区立中学校で事業実施が終了したため廃止し、中高生の活動発信応援助成は、区民公益活動に関する助成制度にて代替えます。

■主な事業

()は前年度当初予算額

4-01 地域学校協働活動の推進(新規) 10万4千円

地域学校協働活動の制度導入に向けて、関係団体等との意見交換を行い、導入の手順等を検討します。

4-02 学校情報配信システム(拡充) 220万円(165万円)

災害等緊急時等のより迅速、適切な対応のため、学校と保護者双方向の機能を追加したシステムを導入する準備を進めます。

4-03 GIGAスクール構想の推進(推進) 8億971万3千円(3億6,782万6千円)

児童・生徒向けに整備した1人1台の情報端末の円滑な運用を進めます。

4-04 就学援助(拡充) 3億2,677万円(2億8,731万6千円)

義務教育の円滑な実施のために、家庭の経済状況に応じて就学に必要な経費を支援する就学援助について、認定基準を見直します。

また、GIGAスクール構想の推進にあたり、就学援助世帯に対し通信費の支援を行います。

4-05 区立学校の環境改善に向けた計画的な改修(推進) 9億8,081万3千円(13億163万1千円)

小中学校の体育館の冷暖房効率向上のための改修や校庭整備等を進めるほか、第二中学校の体育館棟の大規模改修を行います。

また、児童数の増加に伴い、普通教室の不足が見込まれる学校について、増築等の対応を図ります。

4-06 区立学校の再編等(推進) 127億3,205万6千円(128億9,899万2千円)

「中野区立小中学校再編計画(第2次)」に基づく小中学校の再編を行うため、学校の改修・解体・新築等の整備工事を行うとともに、新校舎の物品整備等移転準備等を行います。

4-07 中野東図書館の開設(推進) 2億1,714万2千円

旧第十中学校跡地に中野東図書館を開設します。

4-08 軽井沢少年自然の家改修(推進) 4,523万5千円(4,956万1千円)

経年劣化による改修工事を行います。

- レクリエーションホール床改修工事
- 暖房配管改修工事

4-09 インターネットを通じた子育て等情報の発信(拡充) 443万1千円(220万9千円)

子育て支援情報の配信方法を、メールからLINEに切り替えます。
また、子ども総合相談窓口の「受付待ち人数」等の情報をインターネットを通じて配信します。

4-10 子ども・若者支援センター等開設準備・事業等運営(拡充) 9億8,323万9千円(4億630万8千円)

旧第十中学校跡地に子ども・若者支援センター、教育センター等を開設するための準備を行います。開設は令和3年11月29日を予定しています。

また、令和4年2月に子ども・若者支援センター内に児童相談所を開設するとともに、児童相談所設置に伴って移管される児童福祉審議会の設置など児童相談所設置市事務について準備・運営を進めます。

4-11 区有施設での一時保育(一時預かりの支援)(新規) 204万6千円

身近な施設での一時保育(一時預かり)については、区有施設で試験的に実施します。

4-12 区立保育園民営化・民間保育施設新規開設支援(推進) 28億4,610万8千円(36億9,516万8千円)

多様な保育ニーズに対応するとともに、施設の更新や定員の拡大を図るため、区立保育園の民営化を進めます。また、民間保育所誘致、認可外保育施設の認可化移行を支援し、保育の質の向上や保育定員の拡充を図ります。

4-13 地域型保育事業(小規模・家庭的)、認証保育所の減収に係る補助(新規) 1,845万7千円

保育定数の維持を図るため、定員未充足となっている地域型保育事業者(小規模・家庭的)及び認証保育所に対し補助を行います。

4-14 区立療育センターにおける保育所等訪問支援の実施及び保育ソーシャルワーク事業等の実施(拡充) 3億7,664万2千円(3億4,182万9千円)

区立療育センターアポロ園とゆめなりあの指定管理による事業において、現行の保育園等巡回訪問指導の保育所等訪問支援への転換及び療育相談の充実により、療育センター機能を強化します。

また、保育ソーシャルワーカーを配置し、各家庭や子どもの状況に応じて保育園等への支援を行うソーシャルワーク事業を実施します。あわせて発達支援研修、私立幼稚園への大学連携による相談支援を実施します

4-15 保育入園事務の効率化(推進) 2,342万2千円(904万3千円)

保育園入園申込みに係る申請書及び入園利用調整処理のICT化を進め、申請手続きの簡素化を図ります。

4-16 子どもの権利擁護に係る条例の検討(推進) 42万8千円(341万5千円)

子どもの権利擁護に係る条例の制定に向けた検討を進めます。

4-17 子ども配食事業(推進) 185万4千円

子ども家庭相談における支援策の一つとして、経済的な理由や保護者の疾病など、食事の支援が必要な家庭に対して配食を行うとともに、利用申請時や配達時に家庭の状況等を把握することにより、相談・支援の充実を図り、児童虐待の未然防止等を進めます。

4-18 子ども食堂運営助成金事業(推進) 360万円(240万円)

子どもへの食の支援の必要性の高まり、地域での子ども食堂活動の広がり等を踏まえ、子ども食堂運営にかかる支援を強化します。

4-19 子ども施設各種改修工事等(推進) 7,743万8千円(5,053万5千円)

区立保育園、幼稚園、児童館、学童クラブ、キッズ・プラザ、ふれあいの家利用者の安全・安心と快適な環境の確保のため、施設改修工事を実施します。

4-20 子ども施設の拡充(推進) 9億3,909万円(8億1,605万9千円)

キッズ・プラザの開設準備のほか、学童クラブの待機児対策として、区立学童クラブの拡充や民間学童クラブの運営支援を行います。

また、子育てひろばの運営委託を継続します。

4-21 海での体験事業(見直し等) 4,088万9千円(5,018万6千円)

実施回によっては定員に余裕があるため、実施回数及び1回あたりの定員を見直します。

4-22 保育士宿舎借上げ支援事業(見直し等) 7億648万4千円(9億1,472万7千円)

区の財政負担縮減のため、国・都制度に準拠し事業者に宿舎借上げ費用の一部負担を求めることとします。

4-23 民間保育施設 ICT 化推進事業補助、安全対策強化事業補助(見直し等)
1,237万5千円(4,800万円)

国・都の制度改正を踏まえ、民間保育施設に対するICT化推進事業補助及び安全対策強化事業について、見直しを行います。

4-24 定期利用保育事業(見直し等)**皆減(768万円5千円)**

利用者が減少傾向であるため、事業を廃止します。

4-25 中高生ライフデザイン応援事業・中高生活動発信応援事業(見直し等)**皆減(190万円)**

中高生ライフデザイン応援事業は、全区立中学校で事業実施が終了したため事業を廃止します。
中高生の活動発信応援助成は、区民公益活動に関する助成制度にて代替えます。

(5) 地域支えあい推進費（地域支えあい推進部）

◆予算額 … 70 億 115 万 9 千円(13 億 5,589 万 6 千円、16.2%減)

・科目(項) … 地域活動推進費、地域包括ケア推進費、介護・高齢者支援費、
すこやか福祉センター費

■ 部の取り組み

地域支えあい推進部は、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域の実現のために地域包括ケア体制の構築に向けた取り組みを進めています。

このため、支援が必要な人すべてを対象とした（仮称）地域包括ケア総合計画を、区内関係団体と共に策定するとともに、区と区民、関係団体が理念を共有するための事業（シンポジウム等）を実施します。介護保険事業において一層の事務効率化を図るために、介護サービス事業者情報の台帳管理及び東京都への進達事務を支援する介護保険指定事業者等管理システムクラウド版を導入し、情報の適正管理を行います。

一方、地域自治を推進し地域における公益活動の活性化を図るために、区民活動センターにおいて、集会室利用団体が情報収集などに利用できるよう、インターネット環境を整え、利便性の向上を図ります。また、老人クラブ連合会の創立60周年を記念して開催される事業について、経費の一部を助成し、団体の活動を支援するとともに、中野三丁目に民間事業者が整備する堀江敬老館代替施設において、高齢者会館相当事業の運営を開始し、高齢者の活動拠点・集いの場を確保します。

妊娠から出産、子育てへと切れ目のない支援を推進するため、父親等向けの栄養講習会事業の実施や多胎児の子育て支援の拡充など、トータル支援事業の充実を図ります。

事業の見直しとして、なかの生涯学習大学について、令和5年度にシニアを対象とする生涯学習事業と地域での活躍応援事業に再編する方向で検討を進めます。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応とし休講とした令和2年度の1～3学年を対象に、実施方法を工夫して開講します。また、地域健康づくり事業では、女性のライフサイクル全体を見通した幅広い世代の女性を対象とした事業を実施します。

■ 主な事業

()は前年度当初予算額

5-01 区民活動センター集会室 Wi-Fi ルーターの貸し出し(新規) 119万2千円

区民活動センター集会室の利用団体が情報収集などに利用できるよう、インターネット環境を整えます。

5-02 老人クラブ連合会60周年記念事業に係る助成(拡充) 100万円

中野区老人クラブ連合会60周年記念事業の経費の一部を助成し、団体の活動を支援します。

5-03 介護保険指定事業者等管理システムクラウド版新規導入(新規) 41万円

事業者情報の台帳管理及び東京都への進達事務を支援するシステムを導入します。

5-04 中野三丁目高齢者施設の運営(新規) 356万円

中野三丁目用地に民間事業者が整備する堀江敬老館代替施設において、事業者による高齢者会館相当事業を開始します。

5-05 妊娠・出産・子育てトータル支援事業(拡充) 2億184万9千円(1億2,975万8千円)

従来実施していた事業に加え、父親等向け事業及び多胎児家庭支援事業を拡充して実施します。

5-06 (仮称)地域包括ケア総合計画の策定(推進) 293万4千円(994万5千円)

地域包括ケアの対象を全世代、全区民へと拡大、展開していく取り組みを推進し、区内関係団体と共に、(仮称)地域包括ケア総合計画を策定します。

また、計画に広く区民、関係者の意見を取り入れるため、地域包括ケア理念共有事業(シンポジウム等)を行います。

5-07 認知症とともに暮らす地域安心事業(推進) 10万6千円(13万4千円)

若年性認知症相談窓口において継続的な相談支援を実施します。

5-08 なかの生涯学習大学の再編(見直し等) 541万7千円(1,116万5千円)

令和5年度になかの生涯学習大学をシニアを対象とする生涯学習事業と地域での活躍応援事業に再編する方向で検討を進めます。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応として休講した令和2年度の1～3学年を対象に、実施方法を工夫して開講します。なお、1学年については、追加募集を行います。

5-09 地域健康づくりの見直し(見直し等)

127万6千円(189万8千円)

更年期世代の健康増進を目的とした女性の健康相談と、子育て世代を対象とした女性のための健康講座を統合し、幅広い世代の女性を対象とした事業を実施していきます。

<介護保険特別会計>**5-10 認知症とともに暮らす地域安心事業(推進)**

33万3千円(46万1千円)

認知症の初期の段階から相談、診断、支援ができる体制を整備するため、認知症検診及び地域拠点による支援事業の実施に向けた検討を行います。

(6) 健康福祉費（健康福祉部）

◆予算額 …315 億 3,457 万 6 千円(14 億 9,434 万 5 千円、5.0%増)

・科目(項) … 福祉推進費、スポーツ振興費、障害福祉費、生活援護費、保健企画費、保健予防費、生活衛生費

■ 部の取り組み

健康福祉部では、「健康福祉都市なかの」の実現を目指して（仮称）中野区地域福祉計画や中野区障害者計画等に基づき、子どもから高齢者、障害のある人など、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための取り組みをさらに進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、区民の継続的なスポーツ活動・健康づくりを推進する事業を実施します。

新型コロナウイルス感染症対策としては、令和2年度に引き続き、区民が安心して相談や医療を受けられる体制を確保します。また、クラスターが発生しやすい高齢者施設等に対し、感染症予防指導を実施します。

区内公衆浴場に設置するAED購入費を助成することで、公衆浴場及びその近隣で心室細動等を起こした人の救護を可能とし、区民の健康を守ります。

障害特性やニーズに対応した多様なサービスを提供し、自らの選択により必要なサービスが利用できるよう相談支援体制の充実を図ります。

生活保護業務については、きめ細かい生活状況・課題の把握により、一人ひとりの状況に応じたケースワークを進めることで、安定した生活、自立に向けた取り組み強化を図っていきます。

胃がん内視鏡検査の対象者の設定など、がん検診のあり方について、国の示している指針等に基づき検討を重ねつつ、科学的根拠に基づいた検診を実施することによって、がんによる死亡率の減少を目指します。

令和3年6月1日から始まるHACCP（食品安全衛生管理の手法）による自主的衛生管理の普及・推進のため、区内事業者に対しHACCPによる衛生管理の周知を行ってまいります。

■ 主な事業

()は前年度当初予算額

6-01 公衆浴場のAED購入経費補助事業(新規) 488万4千円

区内公衆浴場に設置するAED購入経費に対して補助を行います。

6-02 成年後見制度利用促進(新規) 39万9千円

成年後見等権利擁護支援が必要と思われるケースについて、支援の方針等を司法や福祉等の専門職とともに専門的知見から多角的に検討する会議を設置します。

6-03 健診管理システム改修(新規) 693万円

PHR(パーソナルヘルスレコード)の推進を図るため、健(検)診結果情報をデジタル化し、マイナポータルを活用した情報提供体制を構築します。

6-04 犬の飼い方教室、猫の飼い方教室の休止(見直し等) 皆減(49万円)

犬の飼い方教室及び猫の飼い方教室について、令和3年度は休止します。

(7) 環境費（環境部）

◆予算額 … 52 億 8,086 万 1 千円(7,301 万 5 千円、1.4%増)

・科目(項) … 環境費、ごみゼロ推進費

■ 部の取り組み

環境部は、環境負荷の少ない持続可能なまちの実現のため、区民の生活や事業活動などにおける二酸化炭素排出量の削減、効率的なごみの収集・運搬やごみの発生抑制・資源化などを推進するとともに、快適な住環境を維持するための公害対策に取り組みます。このため、改定時期を迎えた、中野区の環境施策の基本となる中野区環境基本計画、ごみ処理及び排出抑制施策の基本となる中野区一般廃棄物処理基本計画を改定します。

地球温暖化対策では、「なかのエコフェア」の開催など環境に関する意識の啓発を推進するとともに、なかの里・まち連携自治体との環境交流事業やカーボン・オフセット事業を継続して進めます。また、家庭等における蓄電システム導入支援事業を実施します。

ごみ、リサイクルでは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う在宅時間の増加等により排出量が増える傾向が続いていますが、引き続き、燃やすごみや陶器・ガラス・金属ごみの収集、びん・缶・ペットボトル及びプラスチック製容器包装の回収等を確実に実施します。また、食品ロス削減に向けては、飲食店等の事業者と連携した食べきりの呼びかけ等による普及啓発、家庭から出される生ごみ等の削減につながる親子料理教室の実施やフードドライブ事業（家庭で食べきれない食品を子ども食堂等での活用につなげる事業）を行い、燃やすごみの削減に努めます。

■ 主な事業

()は前年度当初予算額

7-01 中野区環境基本計画(推進) 130万1千円(108万2千円)

第3次中野区環境基本計画の改定にあたり、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画(区域施策編)とともに、気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画を位置付け、総合的な計画として策定します。

7-02 蓄電システムの導入支援(推進) 1,263万6千円(1,314万7千円)

家庭等において太陽光発電システムと連携する「蓄電システム」を導入する場合に、費用の一部を助成します。

7-03 親子料理教室(推進) 52万円(73万5千円)

直接参加型の親子料理教室に加え、オンライン形式の教室を実施することにより参加者を拡大し、食品ロス削減を推進します。

7-04 なかのエコポイント(見直し等) 152万円(194万5千円)

P T A等の団体がエコマークを集めて区内共通商品券などに交換できる環境商品コースについては、事業効果を勘案し、事業を廃止します。環境行動コースについては、充実を図ります。

7-05 リサイクル展示室運営(見直し等) 376万円(939万3千円)

管理コストを縮減するため、リユース事業、リサイクル事業、フードドライブ事業及び情報発信の拠点であるリサイクル展示室の開館日及び開館時間を縮小します。

7-06 森林環境譲与税の活用(推進) 750万円(1,760万円)

国産木材による備品購入等に活用(環境基金繰入金)

- 一時保護所
- 令和小学校
- 中野東図書館

(8) 都市基盤費（都市基盤部）

◆予算額 … 64 億 6,254 万 5 千円(11 億 4,769 万 3 千円、15.1%減)

・科目(項) … 都市計画費、道路費、公園緑地費、建築費、交通政策費、住宅費

■ 部の取り組み

都市基盤部は、区民の暮らしを支える都市の基盤づくりを担う部門として、道路や公園などの都市基盤の着実な整備や計画的な維持・管理に取り組むほか、多様なニーズに応じた住宅ストックの活用、利用しやすい交通環境の整備及び魅力ある都市景観の形成など、区民が安全に安心して快適に暮らせるまちの実現をめざします。

新規・拡充事業として、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進を図るため、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅のオーナーの双方に対し、行政、不動産関係団体、居住支援団体等の各種専門職が連携し、入居前から退去時まで切れ目ない居住支援を進めます。

空家等対策を進めるため、法律や建築における民間団体が空家等に対する多種多様な相談をワンストップで対応する体制を構築するとともに、空家所有者への啓発を行うことにより、不動産市場への流通をはじめとした空家等の利活用を促進し、管理不全な空家の発生の予防を図ります。

さらに、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居支援制度として創設した「あんしんすまいパック」を見直し、住宅確保要配慮者等が、それぞれの状況に応じて適切なサービスを選択できるよう、改善を図ります。

推進事業として、都市基盤の整備や各まちづくり事業を円滑に進めるため、都市計画の基本方針となる都市計画マスタープランの改定を行います。また、地域特性に応じた良好な都市景観の誘導を進めるため、景観に関する基本的な考え方を示した景観方針及び景観ガイドラインを策定します。

「中野区無電柱化推進計画」に基づき、まちの防災性の向上と安全な歩行空間の確保及び良好な都市景観の創出のため、無電柱化を推進します。

平和の森公園及び中野四季の森公園について、公園の安全・安心を図ることを目的に、防犯カメラの設置を進めます。中野四季の森公園においては、民間活力の導入に向けた検討を行います。また、老朽化が著しい旧野方配水塔の保全・補修工事を行います。

さらに、区内の総合的な交通環境整備に向けて、交通政策基本方針を策定するとともに、新たな公共交通サービス導入の検討を進めます。また、関係者間の調整の場として、学識経験者・関係機関・区民等から構成される会議体を設置します。さらに、自転車利用総合計画の改定に向けた検討を進めるとともに、区民の移動の利便性向上と公共交通の補完を目的とした自転車シェアリング事業を推進します。

花と緑の祭典については、例年の春秋開催を見直し、令和3年度に限り、春季開催を休止します。なお、苗木の配布や緑化相談等を個別に実施し、みどりを増やす取り組みを継続します。

■主な事業

()は前年度当初予算額

8-01 住宅確保要配慮者を対象とした居住支援事業の推進(新規) 370万6千円

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進を図るため、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅のオーナーの双方に対し、行政、不動産関係団体、居住支援団体等の各種専門職が連携し、入居前から退去時まで切れ目ない支援を実施します。

8-02 空家等対策の推進(拡充) 197万8千円(11万円)

法律や建築における民間団体が空家等に対する多種多様な相談をワンストップで対応する体制を構築するとともに、空家所有者への啓発を行うことにより、不動産市場への流通をはじめとした空家等の利活用を促進し、管理不全な空家の発生の予防を図ります。

8-03 住宅確保要配慮者入居支援事業(拡充) 101万1千円(49万5千円)

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居支援制度として平成30年度に創設した「あんしんすまいパック」を見直し、多様なニーズに対応できる複数のサービス展開を図ります。

8-04 都市計画マスタープランの改定・景観方針の策定(推進) 1,582万6千円(2,075万7千円)

都市基盤の整備や各まちづくり事業を円滑に進めるため、都市計画の基本方針となる都市計画マスタープランの改定を行います。また、地域特性に応じた良好な都市景観の誘導を進めるため、景観に関する基本的な考え方を示した方針及びガイドラインを策定します。

8-05 無電柱化整備事業(推進) 1億2,765万5千円(2億1,870万2千円)

「中野区無電柱化推進計画」に基づき、まちの防災性の向上と安全な歩行空間の確保及び良好な都市景観の創出のため、弥生町三丁目周辺地区の避難道路をはじめ、無電柱化を計画的に推進します。

8-06 区立公園の整備等(推進) 5,706万6千円(3,875万4千円)

平和の森公園及び中野四季の森公園について、公園の安全・安心を図ることを目的に、防犯カメラの設置を進めます。中野四季の森公園においては、民間活力の導入に向けた検討を行います。また、老朽化が著しい旧野方配水塔の保全・補修工事を行います。

8-07 区内交通環境の整備(推進) 5,485万円(5,641万5千円)

区内の総合的な交通環境整備に向けて、交通政策基本方針を策定するとともに、新たな公共交通サービス導入の検討を進めます。また、関係者間の調整の場として、学識経験者・関係機関・区民等から構成される会議体を設置します。さらに、自転車利用総合計画の改定に向けた検討を進めるとともに、区民の移動の利便性向上と公共交通の補完を目的とした自転車シェアリング事業を推進します。

例年、春と秋に開催している花と緑の祭典について、令和3年度は、春季を休止します。
なお、苗木の配布や緑化相談等を個別に実施し、みどりを増やす取組を継続します。

(9) まちづくり推進費（まちづくり推進部）

◆予算額 … 98 億 6,689 万円(21 億 8,308 万 7 千円、28.4%増)

・科目(項) … まちづくり計画費、まちづくり事業費、中野駅周辺まちづくり費

■ 部の取り組み

まちづくり推進部は、西武新宿線沿線及び中野駅周辺のまちづくりと木造住宅密集地域の防災まちづくり等を所管し、区内のまちづくりを一体的かつ効果的・効率的に進め、安全・安心で快適な特色あるまちづくりを推進します。

新井薬師前駅・沼袋駅周辺のまちづくりでは、連続立体交差事業にあわせ、補助第220号線、区画街路第3号・4号線の都市計画道路の整備推進により交通環境を改善します。また、新たな駅前の顔にふさわしい拠点整備や上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区における防災まちづくりの検討などを行います。

野方駅以西のまちづくりでは、連続立体交差事業の早期実現を目指し、野方駅・都立家政駅・鷲ノ宮駅の各駅周辺地区において、まちづくりの方向性を示す「まちづくり整備方針」に基づき具体的なまちづくりの検討を進めるとともに、駅周辺基盤計画の検討を行います。

防災まちづくり計画では、地域危険度の高い木造住宅密集地域等において、新たな防火規制の導入に向けた検討を行います。また、若宮地区では、地域の市街地特性を活かした防災まちづくりを推進します。

弥生町三丁目周辺のまちづくりでは、避難道路の整備等を進めます。大和町のまちづくりでは、地区計画導入検討、避難道路の整備等を進めます。また、両地区で不燃化特区制度等による不燃化促進を図ります。南台及び平和の森公園周辺地区では、地区計画により、良好な住環境への誘導と防災性の確保を行うとともに、地区施設道路を整備します。また、広域避難場所の周辺及び避難路沿道において都市防災不燃化促進事業を活用した建物の不燃化を促進します。

中野駅周辺のまちづくりでは、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る建物本体工事を進めます。また、中野三丁目地区及び中野四丁目新北口駅前地区においては、UR都市機構が施行する土地区画整理事業について、中野二丁目地区及び囲町東地区においては、市街地再開発組合が施行する第一種市街地再開発事業について、事業費の一部を補助し、各事業の推進を図ります。

その他駅周辺のまちづくりとして、東中野駅東口周辺において、民間開発の誘導と活用を視野に入れた都市整備手法等の検討を行います。

■主な事業

()は前年度当初予算額

9-01 東中野駅東口周辺まちづくり(推進)

396 万円(404 万 8 千円)

東中野駅東口周辺において、民間開発の誘導と活用を視野に入れた都市整備手法等の検討を行います。

9-02 防災まちづくり(推進)

6 億 8,445 万 1 千円(6 億 9,457 万 7 千円)

地震時における地域危険度が高い地域や木造住宅密集地域等において、不燃化の促進と、地域の市街地状況に即した防災まちづくりを推進します。

●防災まちづくり計画

- ・新たな防火規制による不燃化促進
- ・若宮地区防災まちづくり

木造住宅密集地域等における不燃化の促進と防災性の向上を優先的に行うべき地区の防災まちづくりの検討を進めます。

●木造住宅密集地域整備

- ・南台、平和の森公園周辺地区における地区施設道路の整備
- ・都市防災不燃化促進事業による建物の不燃化促進

●弥生町防災まちづくり

- ・避難道路の整備
- ・不燃化特区制度の活用による建物の不燃化促進

●大和町まちづくり

- ・優先整備路線の拡幅整備
- ・不燃化特区制度の活用による建物の不燃化促進

9-03 野方駅以西のまちづくり(推進)

7,007 万 8 千円(5,500 万 5 千円)

西武新宿線の野方駅から井荻駅間の連続立体交差事業の早期実現を目指した野方駅、都立家政駅、鷺ノ宮駅の各駅周辺まちづくりの検討を進めます。

●野方駅周辺のまちづくり

- ・駅前再編整備の検討
- ・地区計画及び用途地域の見直しに向けた検討

●都立家政駅・鷺ノ宮駅周辺のまちづくり

- ・広域避難場所周辺の街区再編に向けた検討
- ・地区計画及び用途地域の見直しに向けた検討

●野方以西基盤計画

- ・整備基本計画作成に向けた調査、設計

9-04 新井薬師前駅・沼袋駅周辺のまちづくり(推進)

17億44万3千円(22億4,259万9千円)

新井薬師前駅・沼袋駅周辺地区で、交通環境の改善、にぎわいと魅力あふれるまちづくりや防災性の向上に向けた取組を進めます。

- 補助第220号線・区画街路第3号線・区画街路第4号線
 - ・都市計画道路の整備に向けた用地取得等
- 新井薬師前・沼袋駅前拠点整備の推進
- 上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区防災まちづくりの推進

9-05 中野駅周辺のまちづくり(推進)

57億8,858万1千円(30億9,014万8千円)

中野駅周辺各地区のまちづくりを推進します。

- 中野駅周辺まちづくりに関する検討
 - ・中野駅周辺の交通施策検討、デッキ等接続検討
 - ・中野駅新北口駅前エリア拠点施設整備に係る検討
 - ・中野五丁目地区まちづくり検討
 - ・中野駅南口地区地区計画B地区まちづくり検討
- 市街地再開発事業補助等（中野二丁目地区）
 - ・施行者（再開発組合）に対する事業費の一部補助
 - ・中野駅南口地区地区計画B地区における道路測量
- 都市再生土地地区画整理事業補助等（中野三丁目地区）
 - ・施行者（UR都市機構）に対する事業費の一部補助
 - ・土地地区画整理事業と連続する区画道路の整備
- 市街地再開発事業補助等（囲町東地区）
 - ・施行者（再開発組合）に対する事業費の一部補助及び道路整備に係る費用の一部負担
 - ・事業区域の確定及び事業用地の活用に向けた用地測量
- 都市再生土地地区画整理事業補助（中野四丁目新北口駅前地区）
 - ・施行者（UR都市機構）に対する事業費の一部補助
- 中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備
 - ・建物本体工事、西口広場設計（南北通路事業分）
- 中野駅新北口駅前広場整備事業
 - ・駅前広場追加基本設計及び関係機関協議

8 特別会計当初予算（対前年度比較）

◆用地特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	3年度		2年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 繰入金	97,000	5.2	5,956	1.2	91,044	1528.6	6.8
2 特別区債 (財産収入)	1,762,000	94.8	0	0.0	1,762,000	皆増	130.8
	0	0.0	506,044	98.8	△ 506,044	皆減	△ 37.6
歳入合計	1,859,000	100.0	512,000	100.0	1,347,000	263.1	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

◆国民健康保険事業特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	3年度		2年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国民健康保険料	8,336,633	26.0	8,700,115	26.5	△ 363,482	△ 4.2	49.7
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
4 都支出金	19,463,604	60.7	19,642,058	59.9	△ 178,454	△ 0.9	24.4
5 繰入金	4,174,712	13.0	4,299,134	13.1	△ 124,422	△ 2.9	17.0
6 繰越金	30,004	0.1	30,003	0.1	1	0.0	0.0
7 諸収入	40,042	0.1	105,685	0.3	△ 65,643	△ 62.1	9.0
歳入合計	32,045,000	100.0	32,777,000	100.0	△ 732,000	△ 2.2	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	3年度		2年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 公債費	96,219	5.2	5,955	1.2	90,264	1515.8	6.7
2 用地費	1,762,781	94.8	0	0.0	1,762,781	皆増	130.9
(諸支出金)	0	0.0	506,045	98.8	△ 506,045	皆減	△ 37.6
歳出合計	1,859,000	100.0	512,000	100.0	1,347,000	263.1	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	3年度		2年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国保運営費	827,201	2.6	781,440	2.4	45,761	5.9	△ 6.3
2 国保給付費	19,484,392	60.8	19,652,022	60.0	△ 167,630	△ 0.9	22.9
3 国保事業費納付金	11,240,081	35.1	11,842,482	36.1	△ 602,401	△ 5.1	82.3
4 保健事業費	349,142	1.1	362,616	1.1	△ 13,474	△ 3.7	1.8
5 諸支出金	114,184	0.4	108,440	0.3	5,744	5.3	△ 0.8
6 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	32,045,000	100.0	32,777,000	100.0	△ 732,000	△ 2.2	100.0

◆後期高齢者医療特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	3年度		2年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 後期高齢者医療保険料	3,977,337	55.7	4,025,696	55.6	△ 48,359	△ 1.2	51.4
2 繰入金	3,058,731	42.8	3,101,560	42.9	△ 42,829	△ 1.4	45.6
3 繰越金	12,727	0.2	16,939	0.2	△ 4,212	△ 24.9	4.5
4 諸収入	94,205	1.3	92,805	1.3	1,400	1.5	△ 1.5
歳入合計	7,143,000	100.0	7,237,000	100.0	△ 94,000	△ 1.3	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

◆介護保険特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	3年度		2年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 介護保険料	4,721,658	20.3	4,730,861	19.7	△ 9,203	△ 0.2	1.3
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	5,135,215	22.1	5,354,777	22.3	△ 219,562	△ 4.1	31.0
4 支払基金交付金	5,977,950	25.7	6,179,840	25.8	△ 201,890	△ 3.3	28.5
5 都支出金	3,258,284	14.0	3,382,019	14.1	△ 123,735	△ 3.7	17.5
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	4,172,149	17.9	4,326,886	18.0	△ 154,737	△ 3.6	21.8
8 繰越金	11,948	0.1	11,638	0.0	310	2.7	0.0
9 諸収入	794	0.0	977	0.0	△ 183	△ 18.7	0.0
歳入合計	23,278,000	100.0	23,987,000	100.0	△ 709,000	△ 3.0	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	3年度		2年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 広域連合納付金	7,036,072	98.5	7,127,260	98.5	△ 91,188	△ 1.3	97.0
2 保険給付費	94,200	1.3	92,800	1.3	1,400	1.5	△ 1.5
3 諸支出金	12,728	0.2	16,940	0.2	△ 4,212	△ 24.9	4.5
歳出合計	7,143,000	100.0	7,237,000	100.0	△ 94,000	△ 1.3	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	3年度		2年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 制度運営費	724,789	3.1	683,282	2.8	41,507	6.1	△ 5.9
2 保険給付費	21,105,999	90.7	21,511,437	89.7	△ 405,438	△ 1.9	57.2
3 地域支援事業費	1,425,262	6.1	1,770,641	7.4	△ 345,379	△ 19.5	48.7
4 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
5 諸支出金	11,949	0.1	11,639	0.0	310	2.7	0.0
6 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	23,278,000	100.0	23,987,000	100.0	△ 709,000	△ 3.0	100.0

資料

- 行財政運営の基本方針
- 起債・基金を活用する事業一覧
- 一般会計 当初予算の推移(歳入内訳・歳出内訳)
- 国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移
- 後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移
- 介護保険特別会計 当初予算の推移
- 基金積立額・取崩額・残高の推移
- 中野区各積立基金の状況(積立額・繰入額・残高)

※資料のグラフの数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、
表示している数値から算出した合計値と合計欄の値は異なる場合があります。

行財政運営の基本方針 ～ 新しい中野をつくる10か年計画(第3次)

平成28年4月策定

1. 財政運営の考え方

- ・区が主体的に活用できる特別区民税、特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行います。
- ・財政運営にあたっては、一般財源（収入）と基金・起債の計画的な繰入・活用を主として行います。起債の活用にあたっては公債費負担比率（中野区方式）が過大とならないよう一定の水準に保つことに配慮します。
- ・景気に連動しやすい、特別区民税や特別区交付金など歳入を補完する財政調整基金の積立や繰入を計画的に行います。
- ・歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積立、繰入を行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します。
- ・起債の活用は、原則として後年度にわたる世代間の負担を公平にする観点から公共施設の建設整備・除却、防災基盤の整備及び公共用地の取得に限定します。
- ・安定した財政運営を行うために、中野区の「基準となる一般財源規模」をもとに、財政調整基金等の積立や取り崩しによる財源調整を通じて歳入規模を一定に保ちます。
- ・毎年度の剰余金は、原則、基金に積み立てます。
- ・予算の執行にあたっては、支出内容の精査、効果の検証を十分に行い、契約落差についてはできる限り、他に流用しないよう努めます。
- ・新規事業については、後年度負担の増加など、財政の影響等について十分に勘案します。
- ・すべての事業について、適用可能な国や都の補助金を最大限活用します。
- ・歳出の一般財源充当事業費を「基準となる一般財源規模」の範囲内にするという考え方で予算編成を目指します。

2. 基金活用の考え方

□財政調整基金

- ・毎年度の一般財源の歳入が基準となる一般財源規模に満たない場合は、その不足分を財政調整基金から繰り入れます。

□減債基金

- ・起債の償還のための財源は、計画的に減債基金に積み立てます。

□特定目的基金

- ・歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積立、繰入を行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します。
- ・施設の建設や建替え、大規模な維持補修、道路・公園の維持は各計画に基づいて、特定目的基金を活用します。
- ・特定目的基金の積立財源は、予算で計画的に一般財源を使うほか、土地の売却による収入及び毎年度の剰余金で行います。

3. 起債活用の考え方

- ・起債の活用にあたっては、公債費負担比率（中野区方式）※で10%程度を上限とします
※公債費負担比率（中野区方式）＝実質公債費（元利償還金＋減債基金積立金－減債基金繰入金）÷一般財源

起債・基金を活用する事業一覧

基金や起債を活用する予定の主な事業は以下の表のとおりです。事業費等は、現時点での想定経費です。また、社会経済状況の変化に応じて事業実施スケジュール等は変更になることがあります。

(単位 億円)

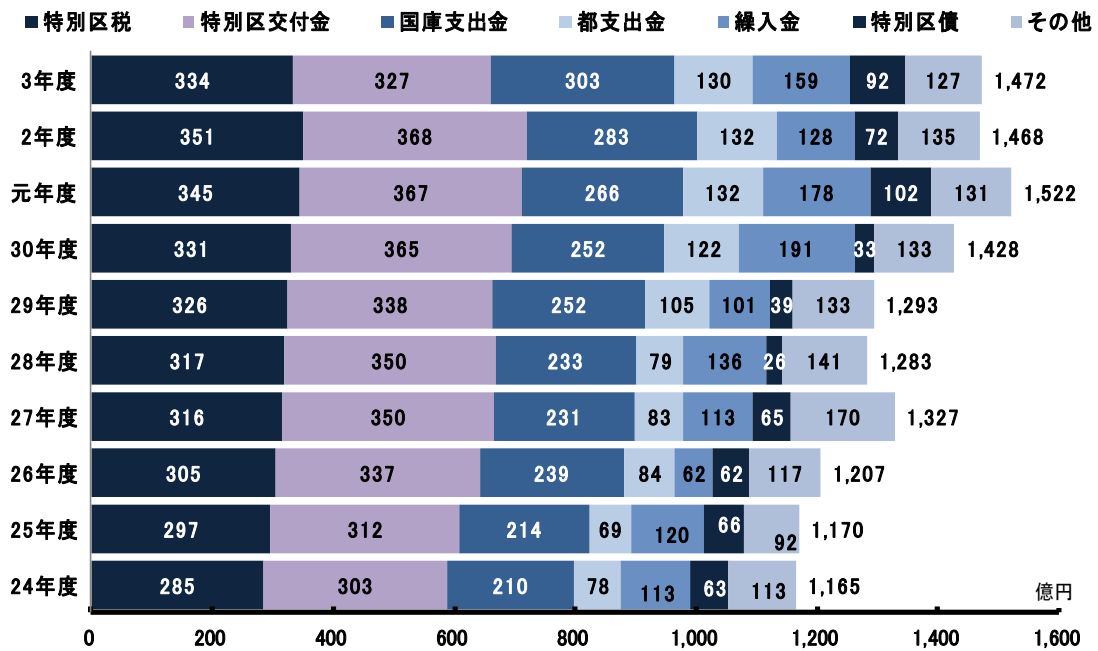
事業名		区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
まちづくり	中野駅地区 ・中野駅南北通路 ・中野駅橋上駅舎	事業費	5	8	7	5	3
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	3	4	4	3	1
	中野二丁目地区	事業費	18	47	26	-	-
		起債	7	13	5	-	-
		基金繰入	-	4	10	-	-
	中野三丁目地区	事業費	10	11	3	5	6
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	3	2	1	1	1
	中野四丁目新北口地区	事業費	2	1	49	76	77
		起債	-	-	-	11	11
		基金繰入	1	0	9	12	12
	団町東地区・西地区	事業費	22	61	75	21	14
		起債	8	17	18	5	-
		基金繰入	-	4	8	3	4
	連続立体交差事業調整	事業費	9	9	5	5	5
起債		5	5	-	-	-	
基金繰入		2	2	4	4	4	
新井薬師前駅周辺基盤整備(区画街路第3号線・補助第220号線)	事業費	10	18	23	16	17	
	起債	-	-	5	-	-	
	基金繰入	5	5	3	4	4	
沼袋駅周辺地区基盤整備(区画街路第4号線)	事業費	7	36	36	39	39	
	起債	-	19	18	19	19	
	基金繰入	5	4	4	6	6	
野方駅以西のまちづくり	事業費	0	0	0	19	6	
	起債	-	-	-	7	-	
	基金繰入	-	-	-	3	1	
木造住宅密集地域整備	事業費	1	6	2	3	1	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	0	2	1	1	1	
弥生町防災まちづくり	事業費	1	3	1	2	6	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	0	1	0	1	2	
大和町まちづくり	事業費	4	9	20	15	14	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	1	3	7	5	4	

(単位 億円)

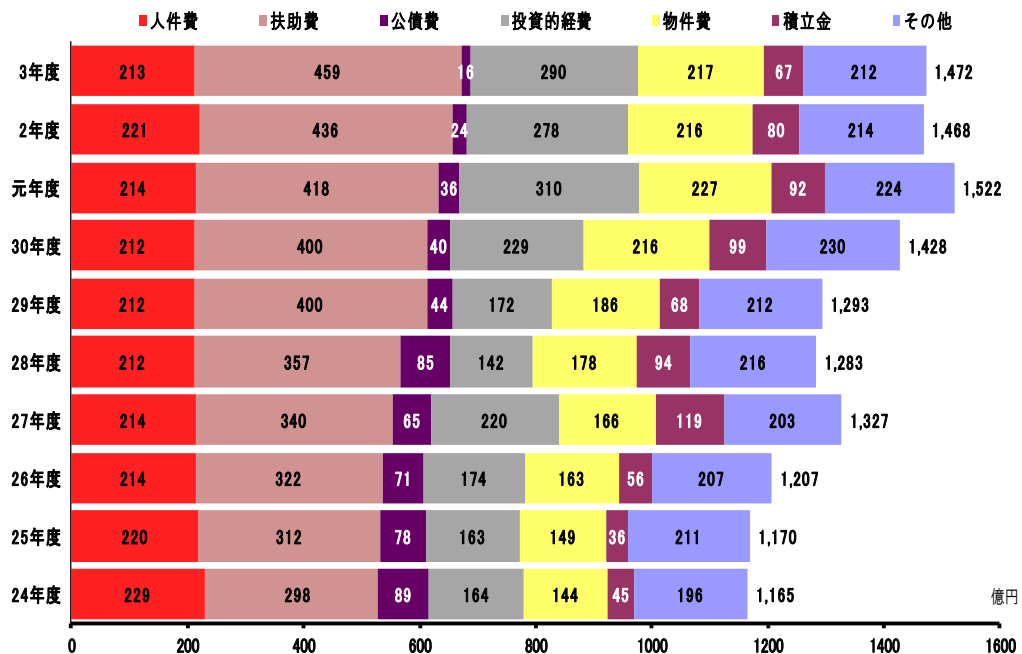
事業名		区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
(仮称)上高田五丁目公園整備	事業費		-	0	0	11	1
	起債		-	-	-	-	-
	基金繰入		-	-	-	2	0
哲学堂公園再整備計画	事業費		-	-	1	1	10
	起債		-	-	-	-	8
	基金繰入		-	-	-	1	1
公園再整備工事	事業費		-	-	-	-	7
	起債		-	-	-	-	-
	基金繰入		-	-	-	-	4
公園施設維持補修	事業費		1	1	1	1	1
	起債		-	-	-	-	-
	基金繰入		1	1	1	1	1
無電柱化整備事業	事業費		1	5	6	5	8
	起債		-	-	-	-	-
	基金繰入		1	2	3	2	2
道路舗装改良補修等	事業費		13	14	15	16	15
	起債		-	-	-	-	-
	基金繰入		7	4	5	5	5
橋梁長寿命化修繕等	事業費		4	2	2	0	0
	起債		-	-	-	-	-
	基金繰入		3	2	1	0	0
文化・スポーツ施設	事業費		-	1	2	-	-
	起債		-	-	-	-	-
	基金繰入		-	1	1	-	-
子ども・若者支援センター	事業費		14	-	-	-	-
	起債		7	-	-	-	-
	基金繰入		5	-	-	-	-
すこやか福祉センター等	事業費		-	2	-	0	5
	起債		-	-	-	-	-
	基金繰入		-	2	-	-	3
区役所新庁舎	事業費		21	42	168	14	-
	起債		13	28	113	10	-
	基金繰入		5	10	35	-	-
区民活動センター	事業費		-	2	6	4	5
	起債		-	-	-	-	-
	基金繰入		-	1	4	2	4
施設保全 (長期保全)	事業費		6	7	6	6	6
	起債		-	-	-	-	-
	基金繰入		6	4	3	3	3
学校	事業費		116	42	153	100	28
	起債		52	19	113	60	15
	基金繰入		50	15	18	24	8
	事業費		15	14	6	5	5
学校施設計画改修	起債		-	-	-	-	-
	基金繰入		8	7	-	-	-

※表示単位未満を四捨五入しているため、5,000万円未満の事業費等は表示していません。

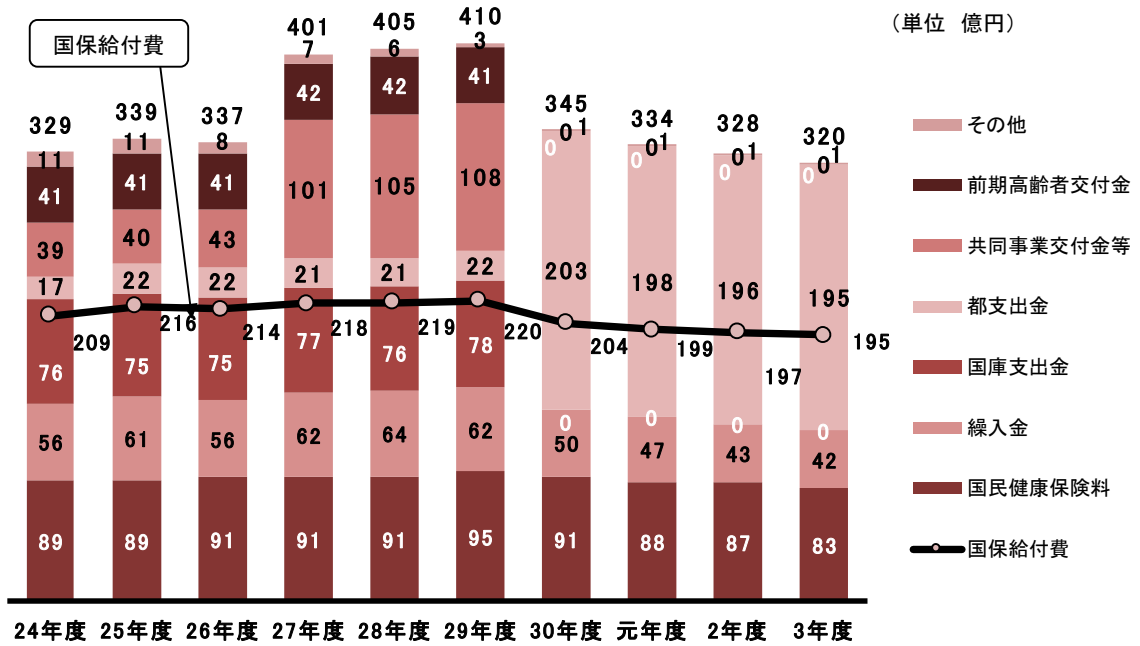
一般会計当初予算 歳入内訳の推移



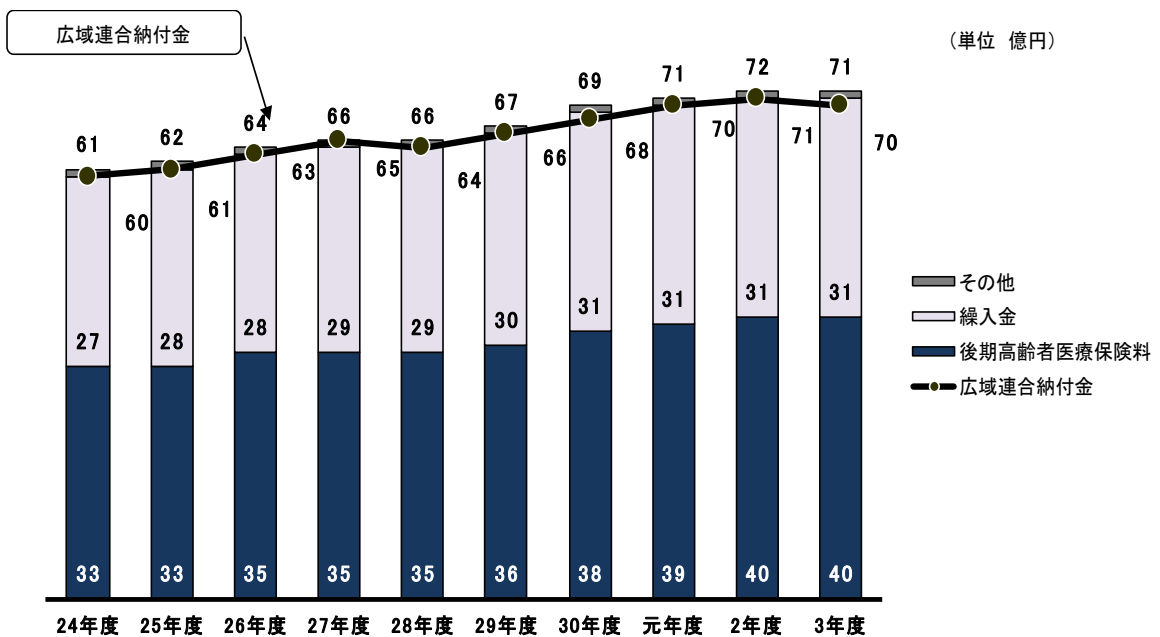
一般会計当初予算 歳出(性質別)内訳の推移



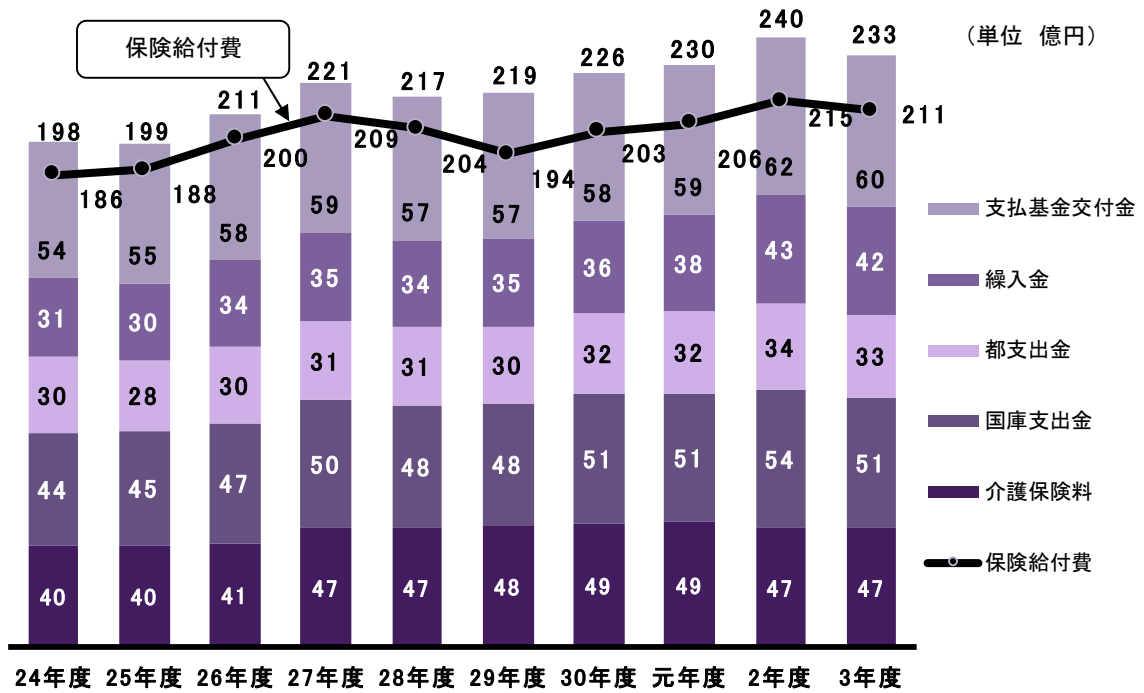
国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移



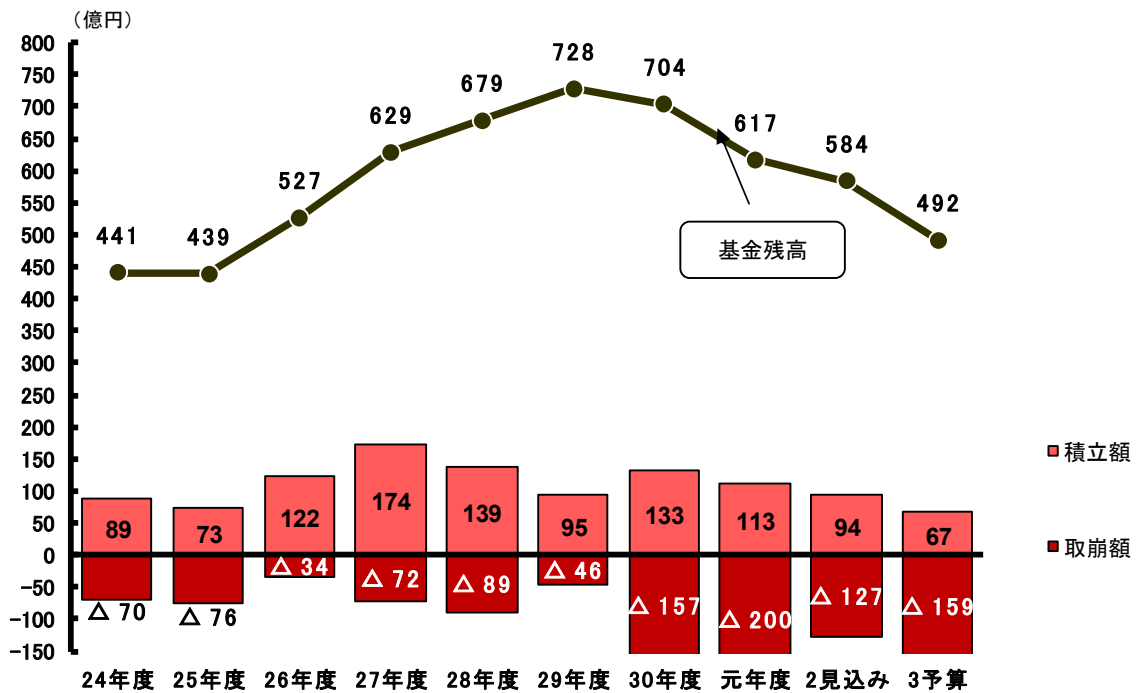
後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移



介護保険特別会計 当初予算の推移



基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)



(単位:千円)

年度	項目	財政調整	減 債	特定目的										一般会計計		総合計
				社会福祉	区営住宅	義務教育	道路・公園	まちづくり	平 和	区民活動	環境基金	一般会計計		介護給付	総合計	
												介護給付	一般会計計			
27	積立額計	6,158,618	3,931,779	604,430	41,142	3,317,149	658,799	2,668,655	980	271	25,395	17,407,218	169,914	17,577,132		
	とりにくし計	3,498,000	3,655,819	0	0	0	0	0	1,325	1,100	16,422	7,172,666	0	7,172,666		
	年度末現在高	25,663,867	6,292,001	3,648,040	1,070,034	17,325,726	1,560,068	7,178,278	101,131	650	48,303	62,888,098	1,745,994	64,634,092		
28	積立額計	5,229,053	3,335,936	5,075	14,783	2,785,385	1,188,408	1,334,566	980	1,376	18,491	13,914,053	527,079	14,441,132		
	とりにくし計	1,998,000	6,521,730	0	0	0	0	353,000	1,131	1,440	16,485	8,891,786	0	8,891,786		
	年度末現在高	28,894,920	3,106,207	3,653,115	1,084,817	20,111,111	2,748,476	8,159,844	100,980	586	50,309	67,910,365	2,273,073	70,183,438		
29	積立額計	4,038,467	2,753,169	122,704	26,548	1,027,564	833,237	633,186	980	1,800	28,122	9,465,777	387,346	9,853,123		
	とりにくし計	0	2,741,226	0	0	0	430,000	1,405,000	980	1,206	15,195	4,593,607	0	4,593,607		
	年度末現在高	32,933,387	3,118,150	3,775,819	1,111,365	21,138,675	3,151,713	7,388,030	100,980	1,180	63,236	72,782,535	2,660,419	75,442,954		
30	積立額計	2,652,296	2,362,253	7,830	4,360	5,625,029	677,292	1,947,056	980	1,219	26,371	13,304,686	107,726	13,412,412		
	とりにくし計	5,477,619	2,337,059	0	0	4,214,000	761,000	2,859,545	980	995	20,169	15,671,367	0	15,671,367		
	年度末現在高	30,108,064	3,143,344	3,783,649	1,115,725	22,549,704	3,068,005	6,475,541	100,980	1,404	69,438	70,415,854	2,768,145	73,183,999		
元	積立額計	5,846,749	67,140	5,467	3,199	2,009,410	1,175,427	2,186,175	980	1,331	35,378	11,331,256	178,547	11,509,803		
	とりにくし計	8,005,987	1,708,988	274,000	0	6,590,000	890,000	2,532,000	980	512	9,436	20,011,903	130,937	20,142,840		
	年度末現在高	27,948,826	1,501,496	3,515,116	1,118,924	17,969,114	3,353,432	6,129,716	100,980	2,223	95,380	61,735,207	2,815,755	64,550,962		
2 見 込 み	積立額計	4,220,348	34,536	9,270	4,948	2,029,112	797,540	2,228,161	981	1,502	48,381	9,374,779	336,300	9,711,079		
	当初予算積立	(2,656,600)	(396,004)	(802)	(3,499)	(2,005,401)	(794,125)	(2,109,098)	(1)	(1,302)	(48,381)	(8,015,213)	(1)	(8,015,214)		
	補正予算計上等	(1,563,748)	(△361,468)	(8,468)	(1,449)	(23,711)	(3,415)	(119,063)	(980)	(200)	(200)	(1,359,566)	(336,299)	(1,695,865)		
とりにくし計	とりにくし計	4,361,602	850,609	351,000	0	3,758,000	1,073,000	2,253,000	980	1,440	19,531	12,669,162	404,957	13,074,119		
	当初予算計上	(3,108,103)	(1,140,299)	(400,000)	(0)	(4,442,000)	(1,282,000)	(1,852,000)	(980)	(1,440)	(33,931)	(12,260,753)	(404,957)	(12,665,710)		
	補正予算計上等	(1,253,499)	(△289,690)	(△49,000)	(△684,000)	(△209,000)	(401,000)	(△14,400)	(0)	(0)	(0)	(408,409)	(0)	(408,409)		
年度末現在高	年度末現在高	27,807,572	685,423	3,173,386	1,123,872	16,240,226	3,077,972	6,104,877	100,981	2,285	124,230	58,440,824	2,747,098	61,187,922		
	積立額計	3,302,064	180,477	1,602	3,799	3,001	795,125	2,363,625	1	302	29,181	6,679,177	1	6,679,178		
	当初予算積立	(3,302,064)	(180,477)	(1,602)	(3,799)	(3,001)	(795,125)	(2,363,625)	(1)	(302)	(29,181)	(6,679,177)	(1)	(6,679,178)		
3 予 算	とりにくし計	6,945,997	288,120	487,000	0	4,921,000	1,117,000	2,088,000	980	1,440	22,330	15,871,867	317,729	16,189,596		
	当初予算計上	(6,945,997)	(288,120)	(487,000)	(0)	(4,921,000)	(1,117,000)	(2,088,000)	(980)	(1,440)	(22,330)	(15,871,867)	(317,729)	(16,189,596)		
	補正予算計上等											(0)		(0)		
年度末現在高	24,163,639	577,780	2,687,988	1,127,671	11,322,227	2,756,097	6,380,502	100,002	1,147	131,081	49,248,134	2,429,370	51,677,504			

●令和3(2021)年度当初予算の概要

令和3(2021)年3月

中野区企画部財政課 〒164-8501 東京都中野区中野4-8-1 電話 03-3228-8813